

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月29日

【事業年度】 第82期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 太平電業株式会社

【英訳名】 TAIHEI DENGYO KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 野 尻 穰

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員総務管理本部長 日 下 慎 也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員総務管理本部長 日 下 慎 也

【縦覧に供する場所】 太平電業株式会社 北海道支店  
(札幌市北区北七条西一丁目1番地2)

太平電業株式会社 東北支店  
(仙台市青葉区中央四丁目10番3号)

太平電業株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区栄二丁目11番7号)

太平電業株式会社 北陸支店  
(富山県富山市桜橋通り1-18)

太平電業株式会社 若狭支店  
(福井県敦賀市舞崎町二丁目19番13号)

太平電業株式会社 大阪支店  
(大阪市北区梅田三丁目3番20号)

太平電業株式会社 中国支店  
(広島市南区段原南一丁目3番53号)

太平電業株式会社 九州支店  
(北九州市小倉北区浅野二丁目14番1号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)上記の北海道支店、東北支店、北陸支店、若狭支店、中国支店  
および九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではあ  
りませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所とし  
ております。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(百万円)	81,393	101,141	119,459	127,779	126,908
経常利益	(百万円)	3,422	4,013	9,580	8,329	13,125
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	2,287	2,795	6,190	5,613	8,406
包括利益	(百万円)	2,807	2,193	5,493	7,308	8,909
純資産額	(百万円)	62,199	63,363	67,623	73,113	80,423
総資産額	(百万円)	94,770	107,995	127,571	128,757	131,738
1株当たり純資産額	(円)	3,289.68	3,333.73	3,517.91	3,786.40	4,167.04
1株当たり当期純利益	(円)	122.55	149.13	326.75	295.54	442.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	64.9	58.0	52.4	55.9	60.1
自己資本利益率	(%)	3.8	4.5	9.6	8.1	11.1
株価収益率	(倍)	22.2	15.8	7.1	8.9	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,314	990	3,587	19,576	613
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,073	2,116	4,332	2,011	8,679
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	569	3,363	7,022	3,927	3,848
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	17,615	17,942	16,974	30,941	19,397
従業員数	(名)	1,952 [116]	1,942 [106]	1,941 [88]	1,979 [81]	1,970 [63]

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 「従業員数」欄の〔 〕内は、臨時従業員の平均雇用人員を外書きしております。  
3 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第78期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。  
4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第82期の期首から適用しており、第82期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	79,078	96,813	113,246	122,106	119,884
経常利益 (百万円)	3,262	3,662	8,858	7,573	12,500
当期純利益 (百万円)	2,338	2,782	5,892	5,394	8,065
資本金 (百万円)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
発行済株式総数 (千株)	20,341	20,341	20,341	20,341	20,341
純資産額 (百万円)	60,913	62,070	65,704	70,733	77,282
総資産額 (百万円)	90,835	104,147	122,990	124,022	127,056
1株当たり純資産額 (円)	3,256.09	3,303.48	3,459.92	3,722.45	4,067.18
1株当たり配当額 (円)	60.00	80.00	90.00	80.00	100.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	125.24	148.39	310.99	283.94	424.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.1	59.6	53.4	57.0	60.8
自己資本利益率 (%)	3.9	4.5	9.2	7.9	10.9
株価収益率 (倍)	21.7	15.8	7.5	9.3	6.2
配当性向 (%)	47.9	53.9	28.9	28.2	23.6
従業員数 (名)	1,637 〔26〕	1,623 〔22〕	1,625 〔19〕	1,616 〔15〕	1,605 〔8〕
株主総利回り (%)	127.6	114.3	116.9	135.6	140.1
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	3,262 (1,631)	3,250	2,747	2,844	2,990
最低株価 (円)	2,026 (1,013)	2,201	1,852	2,061	2,489

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 「従業員数」欄の〔 〕内は、臨時従業員の平均雇用人員を外書きしております。  
3 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第78期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。  
4 第80期の1株当たり配当額90円には、西風新都バイオマス発電所竣工記念配当20円を含んでおります。  
5 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。第78期の株価については、当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、( )内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。  
6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第82期の期首から適用しており、第82期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

- 1947年3月 東京都千代田区の現在地において、資本金18万円をもって、屋内外線の電気工事会社として設立。
- 1947年10月 火力発電所補修工事の受注開始。
- 1947年10月 大阪市北区に大阪支店を、小倉市(現在北九州市小倉北区)に九州支店をそれぞれ開設。
- 1949年10月 建設業法に基づく建設大臣登録(イ)第940号を受ける。
- 1951年1月 火力発電所建設工事の受注開始、札幌市に北海道支店を開設。
- 1954年8月 豊楽興産(株)を設立。(現・連結子会社)
- 1957年12月 豊楽興産(株)を子会社とする。
- 1962年6月 不二機工(株)を設立。
- 1965年9月 名古屋市中区に名古屋支店を開設。
- 1968年12月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1971年5月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 1972年9月 不二機工(株)を子会社とする。
- 1972年11月 株式を東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定替上場。
- 1973年3月 新東洋ロール(株)を設立。
- 1973年9月 埼玉県久喜市に久喜整備工場(現・久喜分室)を新設。
- 1974年4月 建設業法改訂により建設大臣許可(特-49)第3967号、(般-49)第3967号の許可を受ける。
- 1976年12月 フィリピンに各種プラントの建設工事のためTAIHEI ALLTECH CONSTRUCTION (PHIL.), INC. を設立。(現・連結子会社)
- 1977年1月 埼玉県久喜市菖蒲工業団地内に埼玉工場を新設。
- 1979年9月 富士アイテック(株)を関連会社とする。(現・連結子会社)
- 1981年4月 (株)古田工業所を関連会社とする。(現・連結子会社)
- 1990年9月 フィリピンに各種鋼構造物の製作のためTAIHEI ALLTECH CONSTRUCTION (PHIL.), INC. サンタロサ工場を新設。
- 1997年3月 千葉県木更津市に技能訓練センターを新設。
- 2003年7月 (株)古田工業所を子会社とする。
- 2009年6月 中国営業所(広島県福山市)を中国支店に昇格。
- 2010年5月 大阪証券取引所市場第一部における株式の上場廃止。
- 2011年10月 福井県敦賀市に若狭センターを新設。
- 2013年10月 広島県福山市から広島市南区へ中国支店を移設。
- 2014年7月 仙台市青葉区に東北支店を新設。
- 2015年8月 大阪市中央区から大阪市北区へ大阪支店を移設。
- 2016年6月 インドネシアに各種プラントの建設・補修工事のためPT.Taihei Dengyo Indonesiaを設立。(現・連結子会社)
- 2017年3月 千葉県鎌ヶ谷市に鎌ヶ谷太陽光発電所を新設。
- 2017年3月 北九州市小倉北区都から北九州市小倉北区浅野へ九州支店を移設。
- 2017年4月 東京都千代田区に東京支店を新設。
- 2017年4月 福井県敦賀市に若狭支店を新設。
- 2017年5月 埼玉工場リノベーション竣工。
- 2018年3月 (株)日本機械製作所を子会社とする。(現・連結子会社)
- 2018年6月 埼玉県久喜市に埼玉ショールームを新設。
- 2018年10月 不二機工(株)が富士アイテック(株)を存続会社とする吸収合併により消滅。
- 2018年11月 新東洋ロール(株)の清算結了。
- 2019年4月 富山県富山市に北陸支店を新設。

2019年10月 広島市安佐南区に西風新都バイオマス発電所を開設。

2021年 1 月 仙台市青葉区一番町から仙台市青葉区中央へ東北支店を移設。

2022年 4 月 株式を東京証券取引所の市場再編に伴い、プライム市場に移行。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社、関連会社1社で構成され、建設工事部門および補修工事部門を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメント情報との関連は次のとおりであります。なお、セグメント情報に記載された区分と同一であります。

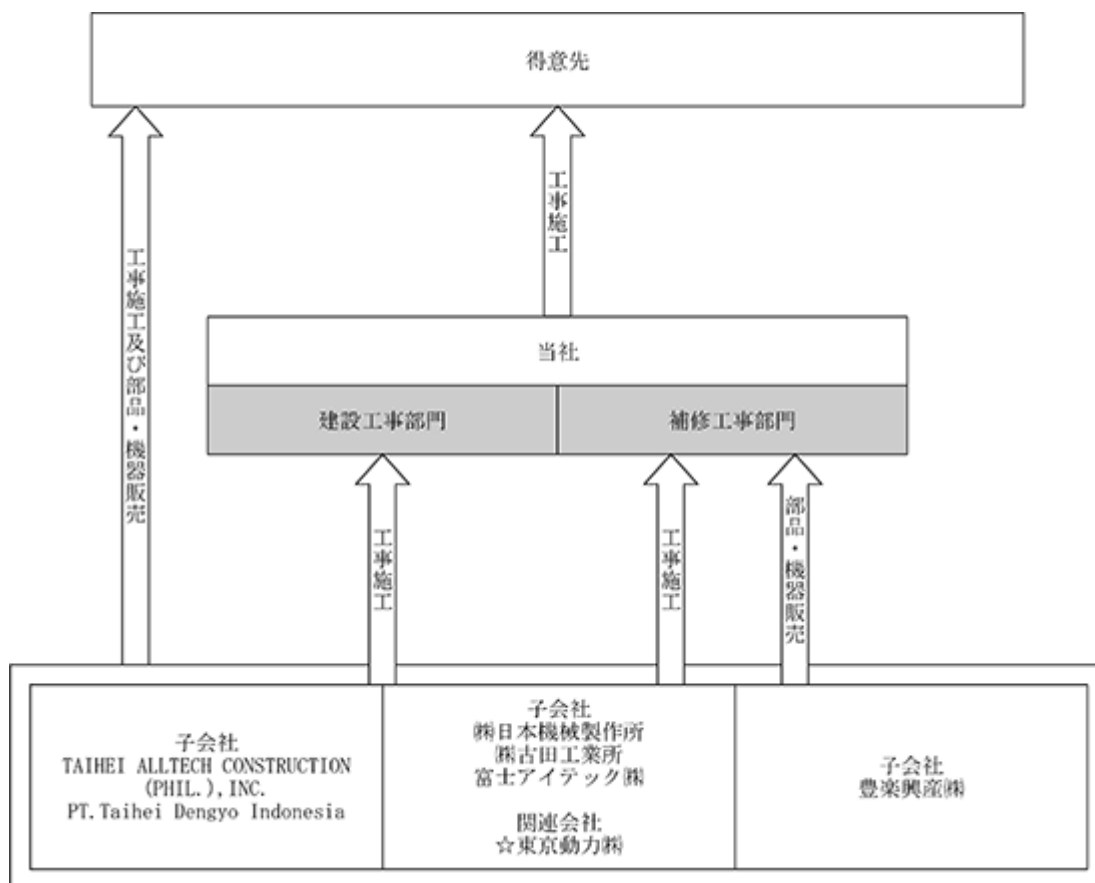
#### 建設工事部門

当社が施工する他、子会社である富士アイテック(株)他4社および関連会社である東京動力(株)が工事の施工を行っております。

#### 補修工事部門

当社が施工する他、子会社である富士アイテック(株)他2社および関連会社である東京動力(株)が工事の施工、子会社である豊楽興産(株)が部品・機器販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 印の東京動力(株)は持分法適用会社であり、その他の会社については連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日本機械製作所	名古屋市港区	50	建設業	100.0	当社が施工する発電設備等のうち、機器の据付工事の一部を下請している。 役員の兼任..... 2名
豊楽興産㈱	埼玉県久喜市	10	発電設備に付帯するバルブ・継手等の製造販売	100.0	当社が施工する発電設備計装関連工事のバルブ・継手等を仕入れている。 役員の兼任..... 1名
㈱古田工業所	埼玉県久喜市	20	建設業	62.5	当社が施工する発電設備等の溶接工事の一部を下請している。
富士アイテック㈱ (注) 1	東京都千代田区	80	建設業	45.0	当社が施工する発電設備等のうち、保温・保冷および塗装工事を下請している。
TAIHEI ALLTECH CONSTRUCTION (PHIL.), INC.	フィリピン・ラグナ州	14百万ペソ	建設業	100.0	当社が施工する発電設備等の一部を下請および製作した鋼構造物を当社が仕入れている。
PT.Taihei Dengyo Indonesia (注) 2	インドネシア・ジャカルタ首都特別州	500億ルピア	建設業	67.0	当社が施工する発電設備等の一部を下請している。 役員の兼任..... 1名
(持分法適用関連会社) 東京動力㈱	横浜市鶴見区	80	建設業	31.3	当社が施工する発電設備等のうち、機器の据付工事の一部を下請している。 役員の兼任..... 1名

(注) 1 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

2 特定子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設工事部門	485 (45)
補修工事部門	958 (17)
全社(共通)	527 (1)
合計	1,970 (63)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員を記載しております。  
 2 臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外書きしております。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,605 (8)	41.3	15.0	7,086

セグメントの名称	従業員数(名)
建設工事部門	285 (-)
補修工事部門	872 (7)
全社(共通)	448 (1)
合計	1,605 (8)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員を記載しております。  
 2 臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外書きしております。  
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響により断続的に経済活動が制限され、原材料価格の高騰や燃料コストの上昇により、依然として厳しい状況に置かれておりました。世界経済においても、ウクライナ侵攻によるロシアに対する経済制裁等に伴う資源価格の高騰により、景気の下振れリスクが高まり、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの主力事業である電力業界におきましては、エネルギー基本計画が改定され、2030年度に向けた温室効果ガスの削減政策の道筋やエネルギーコストの低減等が示され、電源の脱炭素化と電化の推進を軸にカーボンニュートラル実現に向けた取り組みが進められました。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの治癒薬普及などにより、経済活動が正常化に向かい、景気を持ち直しが期待されます。しかしながら、ウクライナ情勢や米国経済の動向により、資源価格の高騰や金融市場の動揺といった不透明感が消費者や企業のマインドに影響し、消費や投資の鈍化が懸念され、景気の先行きは一層注視が必要となっております。

当社グループの主力事業である電力業界は、電力需給に課題が残る中で、再生可能エネルギーの最大限の導入、原子力の再稼働・安定運転、ゼロエミッション火力の技術開発が急がれ、「S + 3 E（安全性 + 安定供給、経済性、環境）」を前提とした2050年カーボンニュートラルに向けた取り組みがより一層進められると思われま

す。次期連結会計年度においては、当社グループは、「中期経営計画（2020年度～2022年度）」の最終年度にあたり、「持続的発展のための企業基盤向上」と「事業環境変化に対応できる収益基盤の確保」、「売上1,000億円をベースとして1,500億円に向けて筋力増強」の基本方針のもと、経営資源の最適化、戦略的投資を継続してまいります。

本年4月から株式会社東京証券取引所の市場再編に伴い、当社はプライム市場の一員として、コーポレートガバナンスの強化、気候変動関連情報の開示、ESGの取り組みを一層強化し、2050年のカーボンニュートラルに向けて、再生可能エネルギー関連事業の拡大、原子力発電設備の新規制基準対応工事、火力発電設備の燃料転換工事、EPC案件の受注促進、海外拠点の拡大等に積極的に取り組んでまいります。

また、幅広い人材を確保するため、広報・広告活動により、知名度をあげていくとともに、開かれた世界で活躍できる次世代の人材の育成を行い、技術の伝承を着実にを行いながら、より一層企業価値の向上を図ってまいります。

## 2 【事業等のリスク】

当有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 特定の業種項目への依存

当社グループの売上高は発電設備事業への依存度が非常に高くなっており、電力業界の動向に影響を受ける可能性があります。発電設備においては、重大な事故・災害の発生や、電力需要の伸び悩みおよび電力自由化による電気事業者のコスト削減要因などにより、多数の発電所の建設中止や停止という事態となった場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

電気事業においては、将来のエネルギーミックスのあり方や、小売り全面自由化、送配電部門の法的分離などの動向や、プラント建設にかかわる取引先状況等の変化により、工事遂行計画、代金回収に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、取引にあたり、経済・社会情勢を注視しつつ受注活動を行うとともに、顧客・取引先とのリスクの最適な分担を図っております。また、取引先の状況等の調査を十分に行い、取引の可否、取引条件の確認や代替取引先の確保を行う等、これらのリスクの回避・最小化に努めております。

### (2) 災害等による影響

当社グループの拠点は、顧客のプラント設備の敷地内に存在し各地に点在しております。自然災害等によりプラント設備が稼働困難となった場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、人命第一と安全確保を最優先に考え、有事の際には顧客等関係先との協議を含め迅速な初動対応を実施できるよう危機管理マニュアルを策定し、これらの危機事象発生に伴う影響の最小化に努めております。さらに大規模地震等の災害が発生した場合に備え、BCP（事業継続計画）を推進し、災害発生時にもスムーズに初動対応・優先業務が行えるよう、平時から対応訓練実施等による事業継続力の向上に取り組んでおります。

### (3) 工事施工事故等による影響

当社グループが建設工事中または定期点検工事中に、当社グループの責任で人的・物的事故が発生した場合、損害賠償責任等により、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループではこのような不測の事態が発生しないよう、工事施工に伴う設計、建設・補修工事現場における無事故・無災害を最優先に安全管理・品質管理等について万全を期すことはもとより、適切な保険の付保、損害の負担にかかわる顧客との合理的な分担を定めた契約条件の締結などにより、これらのリスクの回避・影響の最小化を図っております。

### (4) 工事原価の変動

当社グループは工法改善や購買の効率化等により、徹底した工事原価低減に努めております。しかしながら、材料費や労務費の高騰などにより工事の施工段階において大幅なコスト上昇圧力が発生した場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、国内および海外工事において様々な社会的要因等により、想定を超える工事コストの高騰リスクに対して、工法改善や適切な工事業業者・機器資材供給業者との協力関係を基礎にして、これらのリスクの回避・影響の最小化を図っております。

### (5) 海外事業に関するリスク

当社グループは香港、フィリピンなどの国・地域において事業展開を行っております。これらの地域での事業活動には、次のようなリスクがあります。

予期しえない法律・規制・不利な影響を及ぼす租税制度の変更

社会的共通資本（インフラ）が未整備であることによる当社グループの活動への悪影響

不利な政治的要因の発生

テロ、戦争などによる社会的混乱

予期しえない労働環境の急激な変化

当社グループでは、現地や海外工事部門および営業部門による情報収集や、監査法人、顧問弁護士等の専門家により随時アドバイスを受け、収集した情報の検討分析を実施し、慎重に事業を進めることで、これらのリスクの回避・影響の最小化を図っております。

(6) 新型コロナウイルス感染症による事業リスクについて

2019年暮れから発生した新型コロナウイルス感染症は瞬く間に世界中に広がり、渡航制限や都市封鎖等の各国の対策はエスカレートし、類のない脅威となっております。また、一旦感染が収束したとしても、第二波、第三波と感染が広がり、世界経済の本格的回復までには、長期間を要することも予想されております。感染症の拡大によって次のようなリスクがあります。

都市封鎖、外出制限等の政策の実行によるサプライチェーンの遅延

顧客の設備投資の縮小およびコストカット等による工事量の減少

クラスターの発生による工期の大幅な遅延

当社グループでは、従業員の安全と健康を第一に、事業の効率化・省力化を図るため、オフィスの分散化、隔日出勤、We b会議の積極的活用等に努め、これらのリスクの回避・影響の最小化を図っております。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当社グループは2020年度からの中期経営計画を推し進め、事業領域の拡大に向け、昨年8月にEPC（Engineering（設計）、Procurement（調達）、Construction（建設））案件受注に向けたエンジニアリング専門の子会社を設立、同年11月にはカーボンネガティブを目指し自社発電所において排出した二酸化炭素の一部を二酸化炭素回収装置により回収し、構内に設置する農業ハウスに利用する循環型システム導入を決定するなど、新たなビジネスモデルに挑戦しております。さらに、工事会社として最重要な安全・品質の向上と法令遵守に主眼を置いた新規プロジェクトを起ち上げ、全国の拠点を指導強化することで、全社的に従業員の意識改革やスキルアップに取り組んでまいりました。また、電力の安定供給に寄与すべく、継続的な新技術・新工法の開発により、安全・品質・工程の確保、コスト削減に取り組み、企業価値の向上を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高120,844百万円（前年同期比3.1%減）、売上高126,908百万円（前年同期比0.7%減）、うち海外工事は6,153百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益10,457百万円（前年同期比41.3%増）、経常利益13,125百万円（前年同期比57.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8,406百万円（前年同期比49.7%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」の「注記事項」（会計方針の変更）に記載しております。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

#### (建設工事部門)

受注高は、事業用火力発電設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、43,881百万円（前年同期比27.4%減、構成比36.3%）となりました。

売上高は、自家用火力発電設備工事が増加したものの、事業用火力発電設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、53,294百万円（前年同期比7.3%減、構成比42.0%）となり、セグメント利益は1,910百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

減益要因は、主に事業用火力発電設備工事の落ち込みによるものと認識しております。

#### (補修工事部門)

受注高は、自家用火力発電設備工事が減少したものの、事業用火力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、76,962百万円（前年同期比19.6%増、構成比63.7%）となりました。

売上高は、製鉄関連設備工事が減少したものの、事業用火力発電設備工事および自家用火力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、73,613百万円（前年同期比4.8%増、構成比58.0%）となり、セグメント利益は11,781百万円（前年同期比43.3%増）となりました。

増益要因は、主に原子力発電設備工事の利益率向上によるものと認識しております。

## (2) 財政状態

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産が8,666百万円増加したものの、現金預金が11,499百万円および未成工事支出金が4,879百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,877百万円減少し89,631百万円となりました。

固定資産は、賃貸不動産が5,904百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて7,859百万円増加し42,107百万円となりました。

流動負債は、契約負債が1,920百万円増加したものの、1年内償還予定の社債が4,400百万円およびその他流動負債が2,923百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて6,611百万円減少し33,875百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が2,364百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,283百万円増加し17,439百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が6,831百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて7,310百万円増加し80,423百万円となりました。

なお、セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

## (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は19,397百万円となり、前連結会計年度末より11,543百万円減少しました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは613百万円の収入（前連結会計年度は19,576百万円の収入）となりました。これは、売上債権及び契約資産の増加6,321百万円および法人税等の支払額3,373百万円があったものの、未成工事支出金等の減少4,935百万円があったことによるものです。

### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは8,679百万円の支出（前連結会計年度は2,011百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出8,331百万円があったことによるものです。

### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは3,848百万円の支出（前連結会計年度は3,927百万円の支出）となりました。これは、主に社債の償還による支出4,400百万円があったことによるものです。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループの資金の配分方針については、安定的な経営に必要な適正な手許現金および現金同等物を確保し、それを超える部分については、成長投資、株主還元等への原資としており、企業価値向上に資する資金の配分に努めております。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事施工のための外注費用および人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。運転資金に対しては原則、自己資金により賄っており、不足が生じた際はコミットメントライン契約に基づく借入、社債、および長期借入金により調達することとしております。

また、西風新都バイオマス発電所の建設費用等、設備投資資金需要に対しては自己資金および長期借入金により調達することとしております。なお、西風新都バイオマス発電所建設費用の資金調達においては、取引銀行2行とコミット型シンジケートローン契約を締結し、融資限度額である50億円の借入を実行し、現在返済中であります。

また、当社グループでは、資金の短期流動性を確保するため、シンジケート銀行団と130億円のコミットメントライン契約を締結し流動性リスクに備えております。

成長投資については、2021年度の設備投資額は8,131百万円となりました。設備投資の詳細につきましては、第3「設備の状況」をご参照ください。2022年度につきましては、中期経営計画で示した方針に則り情勢を鑑みながら適切な投資を実行してまいります。

株主還元につきましては、第4「提出会社の状況」3「配当政策」をご参照ください。

## (4) 生産、受注及び販売の実績

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわないので、受注高および売上高で表示し

ております。

(a) 受注実績

受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
建設工事部門	60,418	50,739	43,881	41,326
補修工事部門	64,329	34,550	76,962	37,900
合計	124,747	85,289	120,844	79,226

(b) 売上実績

売上実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (百万円)	
	建設工事部門	57,510		53,294
補修工事部門	70,268		73,613	
合計	127,779		126,908	

(注) 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高およびその割合は次のとおりであります。

期別	相手先	売上高 (百万円)	割合 (%)
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	三菱パワー株式会社	36,839	28.8
当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	三菱重工業株式会社	41,392	32.6

なお、提出会社にかかる施工高、受注高および売上高の状況が当社グループの施工高、受注高および売上高の大半を占めていますので、参考のために提出会社個別の事業の状況を示せば次のとおりであります。

受注工事高、売上高、繰越工事高および施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	建設工事部門	46,589	56,658	103,248	53,732	49,515	11.6	5,725	55,826
	補修工事部門	40,494	61,886	102,380	68,373	34,007	27.9	9,487	67,450
	計	87,084	118,544	205,629	122,106	83,522	18.2	15,213	123,277
	うち海外工事	6,130	1,038	7,169	4,810	2,358	8.3	195	4,766
当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	建設工事部門	49,515	39,235	88,751	48,227	40,523	3.4	1,365	43,867
	補修工事部門	34,007	75,354	109,361	71,657	37,704	19.2	7,236	69,405
	計	83,522	114,589	198,112	119,884	78,228	11.0	8,601	113,272
	うち海外工事	2,358	9,112	11,471	3,691	7,779	4.2	330	3,826

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあったものについては当期受注工事高にその増減が含まれております。したがって当期売上高にもかかる増減が含まれます。  
 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。  
 3 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。  
 4 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、前事業年度0.8%、当事業年度8.0%であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	建設工事部門	44.4	55.6	100.0
	補修工事部門	88.5	11.5	100.0
当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	建設工事部門	47.8	52.2	100.0
	補修工事部門	85.4	14.6	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

売上高

期別	区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	建設工事部門	-	48,922	4,810	9.0	53,732
	補修工事部門	54	68,319	-	-	68,373
	計	54	117,241	4,810	3.9	122,106
当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	建設工事部門	-	44,535	3,691	7.7	48,227
	補修工事部門	27	71,629	-	-	71,657
	計	27	116,165	3,691	3.1	119,884

(注) 1 海外工事の地域別売上高割合は、次のとおりであります。

地域	前事業年度 (%)	当事業年度 (%)
アジア	100.0	100.0
計	100.0	100.0

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

北海道電力株式会社	北海道電力株式会社 泊発電所火災防護対策関連工事
三菱パワー株式会社	株式会社常陸那珂ジェネレーション 常陸那珂共同火力発電所ボイラ設備据付工事
三菱パワー株式会社	勿来IGCCパワー合同会社 福島復興PJ勿来地点 ガス化炉設備及びスラグ設備他据付

当事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

三菱重工業株式会社	広野IGCCパワー合同会社 広野IGCC発電所福島復興PJ広野地点ガス化炉設備及びスラグ設備据付工事
住友重機械工業株式会社	エイブルエナジー合同会社 福島いわきバイオマス発電所建設工事
三菱重工業株式会社	株式会社JERA 武豊火力発電所5号機ボイラ・脱硝設備電気計装工事

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高およびその割合は次のとおりであります。

期別	相手先	売上高 (百万円)	割合 (%)
前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	三菱パワー株式会社	34,748	28.5
当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	三菱重工業株式会社	39,070	32.6

手持工事高

区分	2022年3月31日現在				計 (B) (百万円)
	国内		海外		
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建設工事部門	-	32,743	7,779	19.2	40,523
補修工事部門	-	37,704	-	-	37,704
計	-	70,448	7,779	9.9	78,228

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

三菱重工業株式会社	JERAパワー横須賀合同会社 横須賀火力発電所ボイラ及びBOP設備据付工事	2023年12月完成予定
香港電燈有限公司	香港電燈有限公司 ランマ火力発電所12号機建設工事	2023年12月完成予定
日鉄エンジニアリング株式会社	広畑バイオマス発電株式会社 広畑バイオマス発電所建設工事	2023年7月完成予定
JFEエンジニアリング株式会社	田原バイオマスパワー合同会社 田原バイオマスパワー発電所田原1区バイオマス発電設備建設工事のうち機器据付工事	2025年8月完成予定



(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、連結財務諸表作成に際しては経営者の判断に基づく会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告に影響を与える見積りが必要ですが、この判断および見積りは、過去の実績を勘案するなど、可能な限り合理的な根拠を有した仮定や基準を設定した上で実施しております。しかしながら、事前に予測不能な事象の発生等により実際の結果が現時点の見積りと異なる場合も考えられます。

当社グループの連結財務諸表で採用した重要な会計方針は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」の「注記事項」(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載しておりますが、以下に掲げる項目は、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えておりますので、特に記述いたします。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響や収束時期等を含む仮定に関する情報は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表」の「追加情報」に記載しております。

(一定の期間にわたり充足される履行義務による完成工事高及び工事損失引当金の計上方法)

当社グループは、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積原価総額に対する発生原価の割合(インプット法)によっております。工事進捗度を算出するにあたり採用した工事原価総額は、工事の進捗等により変更が必要となることがあるため、適時見積りの見直しを行っております。また将来の発生が見込まれる、一定の要件を満たす特定の費用または損失については工事損失引当金を計上しております。

なお、当該見積りは当連結会計年度末時点において合理的に認識できる施工仕様等を加味した最善の見積りであるものの、将来の施工環境の変化や契約リスクの顕在化などにより大幅な変更が必要となった場合、翌年度の業績および財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがあります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、工事施工の能率および安全性の向上を目的とした機械・工具等の開発・改良と、受注領域拡大のための新分野技術の研究・習得を主体として行っております。開発品および開発工法を通じ、社員指導教育も併せて実施することで社員の専門知識の向上、技術レベルの向上を目指し活動を行っております。

当連結会計年度における各種プラント設備の建設、補修、維持関連の研究開発費はグループ全体で81百万円であり、その主なものは次のとおりであります。なお、当社グループの研究開発活動においては、各セグメントに関連したものが非常に多いため、セグメント別の記載はしていません。

##### (1) 大型風力発電設備の建設施工技術の開発

再生可能エネルギーの普及拡大に伴い、大型風力発電設備の建設増加が見込まれます。発電効率向上による設備の大型化に伴い、機器据付け重量の大幅な増加が予想されるため、当社の揚重技術を活用した施工技術の開発を進めております。

当連結会計年度は、当社の太平ジャッキシステムを応用し、更に改良した洋上風力新工法の特許を取得することができました。この新工法の実現性を評価するため、設計・構造解析並びに風洞実験を行い、設計検証を実施いたしました。様々な港湾で使用できる新工法は、日本各地で計画されている洋上風力建設での使用が期待できます。

陸上風力分野では耐用年数を満了する風車の増加が多数発生し、リプレースの需要増加が見込まれます。今年度は従来の重機工法より設置スペースを縮小できるジャッキアップ工法を開発し、特許を取得しました。陸上風力の大型化は従来のクレーンでは取り扱うことができない重量となることが想定されており、超重量物の取り扱いに多くの実績がある太平ジャッキシステムを使用した工法を実証すべく研究を実施しております。

##### (2) 西風新都バイオマス発電所 二酸化炭素削減に向けた取組み

政府による2050年カーボンニュートラル宣言以降、電力業界以外にもカーボンニュートラル達成のため二酸化炭素削減に向けた様々な取組みを行う事業主が官民間問わず増えることが予想されます。当社は、広島県の西風新都に2019年、木質チップを燃料としたバイオマス発電所による発電事業を開始しております。

元々バイオマス発電所は二酸化炭素を吸収した木質チップを燃料としていることから、カーボンニュートラルと認識しておりますが、一步踏み排ガスからの二酸化炭素回収機能を付加し、カーボンネガティブ発電所とすることにより、国際社会が推進する脱炭素社会に貢献するためのESG活動として導入を計画いたしました。

自社発電所を保有し発電事業への参画は、当社施工技術向上のため、つまり建設/補修/運転/解体のサイクル実現でありましたが、新たにESGも考慮し、再生可能エネルギー発電所を中心とし、林業/発電事業/二酸化炭素回収/農業といった循環型サイクルを目指して取組んでまいります。

##### (3) 廃止措置工事にに向けた福井工業大学との共同研究

原子力発電設備の廃止措置分野は、今後、廃炉ユニットの数が増えることが予想されます。当社は、原子力発電所に従事しメンテナンスをはじめ数多くの補修工事を経験している利点を生かし、廃止措置工事ににおける技術的課題をいち早く掴み、それらを解決して技術的優位性を得て受注拡大を目指します。そこで、原子力発電設備の廃止措置工事に適応可能な技術について、2017年度から産学連携で福井工業大学（以下、福井工大）と共同研究を継続して行っております。当連結会計年度は、次の2テーマについて共同研究を行いました。

アイスコンデンサー氷処理手法の確立

遮へい体（鉛）の効率的解体・減容技術

アイスコンデンサー氷処理手法の確立では、顧客に処理手法をご提案することを目標に研究を進めております。また、遮へい体（鉛）の効率的解体・減容技術では、低融点合金を使用して鉛を切断する手法の確認ができたので、現場で使える技術に最適化する研究を進めております。今後も福井工大との共同研究を継続して行い、廃止措置工事に適応可能な技術の研究を行ってまいります。

## 第3 【設備の状況】

(注) 当社グループの設備は、各セグメントにまたがり使用されるためセグメント別に分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

## 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、工事施工の能率および安全性の向上を目的とした機械工具の更新・開発・改良、バイオマス発電所の設備改良、不動産の取得を行い、総額8,131百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、土地・建物(東京都千代田区)の取得であります。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本社等 (東京都千代田区他)	1,868	59	41,525.63 [2,970.00]	2,680	199	4,808	272
技能訓練センター (千葉県木更津市)	81	8	4,290.99	91	-	181	5
北海道支店 (札幌市北区)	6	1	-	-	-	7	16
東北支店 (仙台市青葉区)	7	0	-	-	-	8	13
東京支店 (東京都千代田区)	11	0	-	-	-	11	27
名古屋支店 (名古屋市中区)	0	0	-	-	-	0	18
北陸支店 (富山県富山市)	7	0	-	-	-	7	9
若狭支店 (福井県敦賀市)	58	0	868.92	59	-	118	16
大阪支店 (大阪市北区)	11	3	-	-	-	15	32
中国支店 (広島市南区)	1	3	-	-	-	4	19
九州支店 (北九州市小倉北区)	13	0	4,340.12	91	-	105	14
工場設備 (埼玉県久喜市)	1,198	291	37,125.82	594	-	2,084	67
建設所等 (千葉県君津市他)	3,392	677	108,513.00 [4,758.60]	1,852	-	5,923	1,078
発電所 (広島市安佐南区)	1,450	2,796	49,268.26	1,528	-	5,776	19
賃貸不動産 (横浜市鶴見区他)	1,595	-	7,241.36 [671.07]	5,262	-	6,857	-
計	9,706	3,844	253,174.10 [8,399.67]	12,162	199	25,912	1,605

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
		建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地		リース 資産	合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
(株)日本機械製作所	本社等 (名古屋市港区他)	64	3	11,772.73	884	-	952	89
豊楽興産(株)	本社等 (埼玉県久喜市他)	4	2	206.70	0	0	8	7
(株)古田工業所	本社等 (埼玉県久喜市他)	-	1	-	-	-	1	12
富士アイテック(株)	本社等 (東京都千代田区他)	180	12	3,127.53	159	15	368	105
計		249	20	15,106.96	1,044	16	1,330	213

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地		合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額		
TAIHEI ALLTECH CONSTRUCTION (PHIL.), INC.	工場設備等 (フィリピン・ラグナ州他)	10	105	89,605	23	138	87
PT.Taihei Dengyo Indonesia	本社等 (インドネシア・ジャカルタ首 都特別州)	3	85	13,100	272	361	65
計		13	190	102,705	295	499	152

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 土地および建物の一部を連結会社以外から賃借しております。土地の面積については、[ ]内に外書きして  
 おります。  
 4 賃貸不動産は、投資その他の資産として表示しております。  
 5 リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	台数
太平電業(株)	本社等 (東京都千代田区他)	ホストサーバー	27

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,479,500
計	69,479,500

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所名または登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,341,980	20,341,980	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	1 単元株式数100株
計	20,341,980	20,341,980	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日 (注)	20,341	20,341	-	4,000	-	4,645

(注) 株式併合(2:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	20	83	135	1	2,397	2,658	
所有株式数(単元)	-	57,011	1,654	70,102	19,468	1	54,896	203,132	28,780
所有株式数の割合(%)	-	28.07	0.81	34.51	9.58	0.00	27.03	100.00	

(注) 自己株式1,243,352株は「個人その他」に12,433単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,903	9.97
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	1,427	7.47
株式会社UHPartners2	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	1,344	7.04
第一生命保険株式会社(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1(東京都中央区晴海1丁目8番12号)	982	5.14
太平電業社員持株会	東京都千代田区神田神保町2丁目4	907	4.75
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	753	3.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	696	3.64
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	552	2.89
株式会社東京エネシス	東京都中央区日本橋茅場町1丁目3番1号	537	2.81
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	500	2.62
計	-	9,607	50.30

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,903千株  
 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 500千株

- 2 所有株式数の割合は、「取締役向け業績連動型株式報酬制度」の導入において設定した、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)所有の当社株式97,076株を除く自己株式(1,243,352株)を控除して計算しております。なお、自己株式は上記大株主から除いております。
- 3 2020年5月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、日本バリュー・インベスターズ株式会社が2020年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
日本バリュー・インベスターズ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	896	4.41

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,243,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,059,900	190,599	-
単元未満株式	普通株式 28,780	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,341,980	-	-
総株主の議決権	-	190,599	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には信託銀行(役員報酬B I P信託口)が所有する当社株式97千株(議決権の数970個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平電業株式会社	東京都千代田区神田 神保町二丁目4番地	1,243,300	-	1,243,300	6.11
(相互保有株式) 東京動力株式会社	神奈川県横浜市鶴見区 佃野町11番8号	10,000	-	10,000	0.05
計	-	1,253,300	-	1,253,300	6.16

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(取締役向け業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、2017年6月29日開催の第77回定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く)の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、「取締役向け業績連動型株式報酬制度」の導入を決議いたしました。

なお、当連結会計年度末において、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が所有する当社株式数は97,076株であります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	183	0
当期間における取得自己株式	108	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,243,352		1,243,460	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡しによる株式は含まれておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化ならびに堅固な財務体質の構築を目指すとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策として位置づけております。剰余金の配当に関しましては、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な配当を行っていくことを基本方針とし、各決算期の業績や配当性向、純資産配当率、経営環境等を総合的に判断し決定いたします。

内部留保につきましては、将来の営業範囲の拡大・事業展開に向けた研究開発および建設用機械設備等、企業の成長に必要な資金需要に備えつつ、剰余金につきましては、各種リスクと収益のバランスを勘案し効率的な運用を検討しながら、株主価値向上に努めてまいります。

また、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度（第82期）の期末配当金につきましては、2022年2月10日開催の取締役会において、長期安定的な利益還元を基本とする剰余金の配当方針に則り、前事業年度の普通配当から1株当たり20円増配し、普通配当100円、配当金総額1,909百万円と決定いたしました。

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、お客様、その他の関係先に対し、誠実でより良い協力関係の実現に努め、国内外の法令および社会規範を遵守し、社会的責任を果たす経営体制を目標としており、コーポレート・ガバナンスは重要課題と考え、経営環境の激しい変化に対応すべく、その強化、充実により意思決定を迅速に行い、堅実で機動性をもった経営を目指しております。

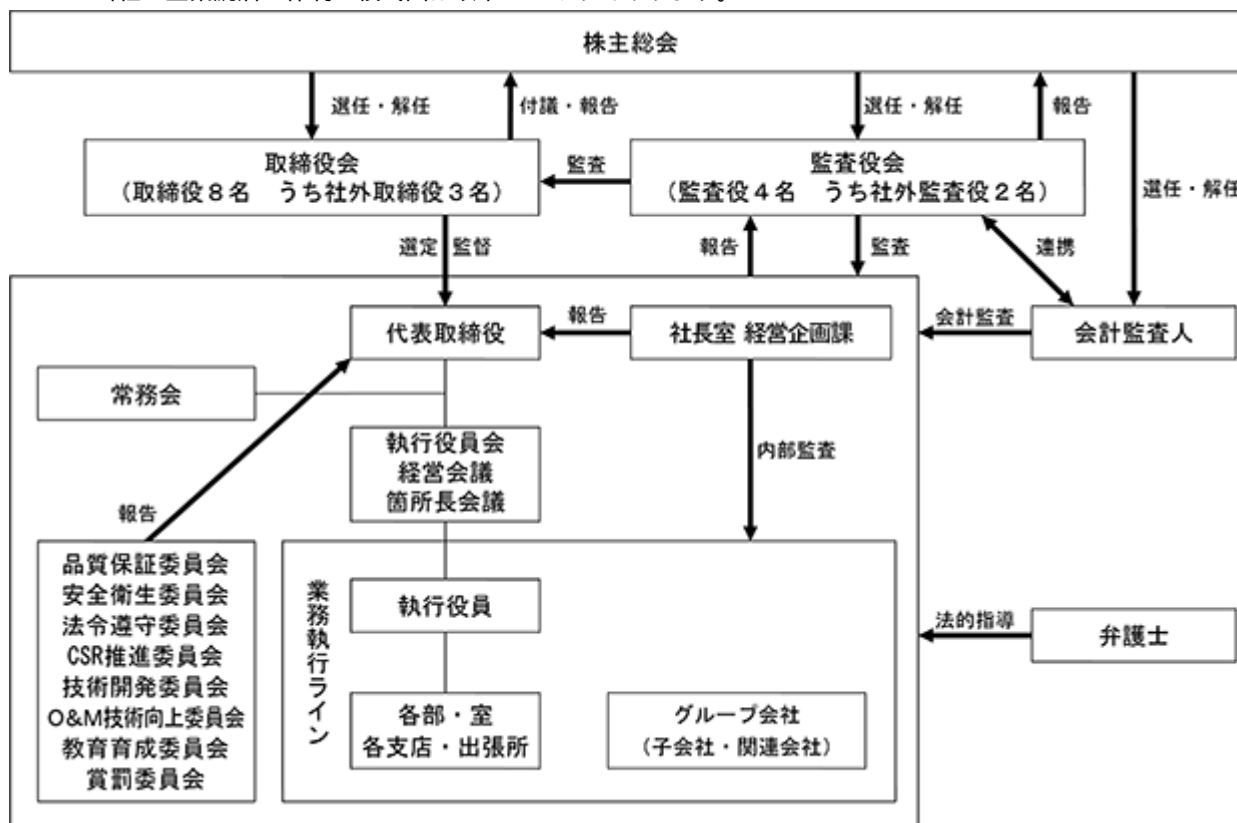
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社の形態を採用しております。また、取締役会は取締役5名（代表取締役社長 野尻穰、伊藤浩明、日下慎也、有吉正樹、岡本真吾）および社外取締役3名（浅井知、和田一郎、小島冬樹）で構成されており、原則として毎月開催される常務会において審議・立案された案件を違法性・適格性に照らして議案を決定しており、経営の重要な判断を審議することを目的として毎月定時に、また特別の事情が生じた場合はその都度臨時に開催しております。また社外取締役の取締役会への出席および社外監査役による監査の実施および取締役会、監査役会への出席により、経営の監視機能について体制を整え業務監査・内部統制システムを強化推進することで、経営監視と効率性を高めております。これにより適時に決議し、意思決定の迅速化を図っております。また、取締役と執行役員等で構成される執行役員会を毎月開催し、このうち年4回を分掌箇所長も加えた箇所長会議および経営会議とし、業務執行状況の報告、情報交換ならびに決議事項の伝達も行っております。

監査役については、常勤監査役2名（青木豊、山村康憲）と社外監査役2名（山田攝子、樋口義行）とし、取締役会のほか、年2回開催される箇所長会議等にも出席し、経営に対する監視を行うとともに、適宜アドバイスを受けております。また監査役会を定期的に開催するとともに、年間計画に基づいて監査活動を実施しております。なお、社外監査役に対する専任スタッフの配置はしていませんが、総務部および経理部にて対応しております。

独立役員については、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、また専門分野における豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社取締役会および監査役会において独立した立場で有益な助言を行っていることから社外取締役浅井知、和田一郎、小島冬樹の各氏および社外監査役 山田攝子、樋口義行の両氏を指定しております。

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



## 企業統治に関するその他の事項

### (1) 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を次のとおり定めております。

#### 基本方針

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
「企業行動憲章」、「倫理行動規準」に基づき、取締役、監査役および使用人はこれを日常の指針とし遵守する。  
法令遵守、経営の健全性維持の観点から顧問弁護士と適宜情報交換を行い、法律問題全般に対して助言・指導を受ける。  
社長室経営企画課が、業務活動全般について、会社方針・事業計画に基づき、業務が適正に執行されているか内部監査を実施し、業務改善に向け助言・勧告をする。  
内部通報制度として、「ヘルプライン運営規程」に基づき、法令・定款上疑義のある行為またはそのおそれのある行為が行われていることを知ったときは、相談できる体制を敷く。  
反社会的勢力および団体との関係を遮断し、「企業行動憲章」、「倫理行動規準」を遵守し、高い倫理観と社会的良識をもって行動するとともに反社会的勢力および団体の活動を助長するような行為を行わない。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
文書については、「文書管理規程」および「稟議規程」に従い、適切に保存・管理し、これを取締役、監査役が常時閲覧可能な状態にする。  
情報については、「情報管理規程」に基づき、適正に利用・活用するとともに、セキュリティ体制を確立する。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
リスクマネジメントシステムの構築・維持のため、「経営リスクマネジメント規程」が、有効に機能し活用されるよう継続的改善を図る。  
経営リスクが生じた場合に備え、「リスク管理規程」、「危機管理パンフレット」等に基づき、経営リスクに対する予防ならびに発生時の迅速な対応ならびに体制を敷く。  
当社およびグループ会社の経営に大きな影響を及ぼす恐れのある各種リスクについては、定期的に開催する各種委員会にてリスク発生の可能性を把握し、対策の検討等の管理ができる体制を敷く。各種リスクが発生した場合、経営リスクの低減・予防ならびに発生時の迅速な対応を目的として、代表取締役社長を対策本部長とし、業務執行取締役および関係部署で組成される対策本部を設置する。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
毎月、定時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について審議、決定を行う。  
業務執行の効率的実施を補完強化する体制として、執行役員会、経営会議ならびに予算会議を定期的で開催し、都度、会社の重要課題について、意見・情報交換を行う。  
執行役員制度によって、経営の意思決定と業務執行を分離し、迅速かつ的確な意思決定と業務執行体制の強化を図る。  
「組織規程」、「執行役員規程」に基づいて、職務権限、業務分掌を明確化し、職務執行の効率性を高める。
- ・当社及びグループ会社(子会社・関連会社)から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
「企業行動憲章」、「倫理行動規準」を当社およびグループ会社における共通の行動指針とするほか、「グループ会社管理規程」に基づき、業務の適法性、企業倫理性および財務報告の信頼性を確保する。  
定期的な業務報告を行うことで、当社とグループ会社との情報交換・共有を深め、連携体制の強化を図る。  
「グループ会社管理規程」に基づいて、グループ会社の営業成績、財務状況等については定期的に、その他の重要な情報についてはその都度、グループ会社の取締役から、当社取締役への報告を義務づける。

当社は、年に一回、当社およびグループ会社の取締役が出席するグループ会社連絡会を開催し、グループ会社に対し当該連絡会における報告を義務づける。

当社は、当社グループ全体のリスク管理について定める「リスク管理規程」を定め、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。

当社は、不測の事態や危機の発生時に当社グループの事業の継続を図るため、「事業継続計画（BCP）」を策定し、当社およびグループ会社の取締役、監査役および使用人に周知する。

当社は、「企業行動憲章」、「倫理行動規準」を当社およびグループ会社の取締役、監査役および使用人に周知徹底する。

当社は、「内部監査規程」、「グループ会社管理規程」および「監査役監査基準」に基づき、グループ会社に対する年一回の内部監査を実施する。

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び同使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社の規模等を勘案し、原則、管理部門の使用人が監査役職務を補助する監査役スタッフを兼務する。

ただし、監査役会から専任のスタッフを求められた場合は、監査役会の意向を尊重し検討する。

監査役スタッフが監査役の補助職務を担う場合は、取締役等からの独立性を確保するとともに、監査役の指揮命令に従わなければならない。監査役スタッフの任命、人事異動等の決定については監査役会の同意を得るものとする。

- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社およびグループ会社の取締役および使用人は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす事項について速やかに監査役または監査役会に対して報告するものとし、監査役はいつでも必要に応じて、当社およびグループ会社の取締役および使用人に対して報告を求めることができる。

監査役は、経営会議等の重要会議に出席することができる。

「グループ会社管理規程」に基づき、グループ会社の取締役、監査役および使用人から報告を受けた者は直ちに当社の監査役または監査役会に対して報告を行う。

「ヘルプライン運営規程」に、グループ会社の取締役、監査役および使用人が当社の監査役に対して直接通報をしたこと自体による解雇その他の不利益な取扱いの禁止を明記する。

- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役、会計監査人との意見交換、グループ会社からの報告聴取など監査役が必要とする情報収集ならびに効率的な監査ができるように協力する。

監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または償還の処理については、監査役の請求等に従い円滑に行い得る体制とする。

当社は、監査役職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。

## (2) 弁護士の状況

弁護士については弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

## (3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会については、毎月定期的を開催しており、取締役および監査役出席の上、検討、討議、決定しております。議題については、部門を統括する取締役より事前に資料提供と説明を受け、取締役会にはかり決定しております。さらに取締役と執行役員で構成される執行役員会を定期的で開催することで、スムーズな意思伝達と情報交換により効率的かつ健全な経営監視体制を構築しております。

## (4) コーポレート・ガバナンスに対する今後の取り組み

当社は、経営環境の変化に対して迅速かつ的確に対応していくため執行役員制度の拡充により、経営の意思決定と業務執行を分離し、権限と責任を明確にすることで、一層の意思決定の迅速化と効率的な経営を推し進めてまいります。

また、内部統制に関する基本方針に基づき関連諸規程の継続的改善に努めるとともに、各種のリスクを把握しこれを低減するリスク管理体制や、CSR推進委員会のもと、社会規範や企業倫理を含めこれを遵守するコンプライアンス体制の構築を進めております。

(5) 責任限定契約の概要

当社は、各社外取締役および各社外監査役との間に会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は法令の定める限度額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した処置を機動的に行うことができるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性1名 ( 役員のうち女性の比率8% )

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役 社長執行役員	野 尻 穰	1959年1月29日生	1984年3月 2007年7月 2008年4月 2009年6月 2012年4月 2012年6月 2013年4月	当社入社 当社補修部長 当社執行役員補修部長 当社上席執行役員工事本部副本部長兼補修部長 当社上席執行役員工事部長 当社取締役上席執行役員工事部長 当社代表取締役社長執行役員(現在)	(注)3	19
取締役 上席執行役員 営業本部長 兼電力事業本部長	伊 藤 浩 明	1964年9月8日生	1987年3月 2007年1月 2014年4月 2014年6月 2015年10月 2017年4月 2019年6月 2020年6月	当社入社 当社新名古屋火力8号系列電装建設所長 当社補修部長 当社補修部長兼原子力部長 当社執行役員工事本部副本部長兼補修部長 当社執行役員東京支店長 当社取締役上席執行役員東日本統括兼工事本部副本部長 当社取締役上席執行役員営業本部長兼電力事業本部長(現在)	(注)3	6
取締役 上席執行役員 総務管理本部長	日 下 慎 也	1963年5月15日生	1986年3月 2007年7月 2010年4月 2014年10月 2017年4月 2017年6月 2018年4月 2021年10月	当社入社 当社名古屋支店営業部長 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社執行役員総務管理本部副本部長 当社取締役上席執行役員総務管理本部長 当社取締役上席執行役員総務管理本部長兼経理部長 当社取締役上席執行役員総務管理本部長(現在)	(注)3	10
取締役 上席執行役員 工事本部副本部長	有 吉 正 樹	1961年11月24日生	1984年3月 2002年4月 2010年3月 2014年4月 2017年4月 2019年4月 2020年6月 2021年7月	当社入社 当社太平洋セメント上磯事業所長 当社上磯廃熱発電建設所長 当社泊事業所長 当社北海道支店工事部長 当社執行役員東北支店長 当社取締役上席執行役員東日本統括兼工事本部副本部長 当社取締役上席執行役員工事本部副本部長(現在)	(注)3	7
取締役 執行役員 名古屋支店長	岡 本 真 吾	1963年8月27日生	1987年3月 2014年5月 2016年4月 2017年4月 2019年4月 2022年6月	当社入社 当社設計部電装設計課長 当社東北支店次長 当社執行役員東北支店長 当社執行役員名古屋支店長 当社取締役執行役員名古屋支店長(現在)	(注)3	1
取締役	浅 井 知	1954年9月23日生	1980年4月 2014年3月 2014年9月 2015年4月 2020年4月 2020年6月	東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 博士(工学)学位授与 (株)東芝退社 大阪大学大学院工学研究科マテリアル生産科学専攻教授 大阪大学接合科学研究所ダイヘン溶接・接合協同研究所特任教授(現在) 当社社外取締役(現在)	(注)3	-
取締役	和 田 一 郎	1952年8月4日生	1985年4月 1990年7月 2004年6月 2006年10月 2010年7月 2016年6月 2019年2月 2020年6月 2021年6月	弁護士登録 長島・大野法律事務所(現長島・大野・常松法律事務所)入所 長島・大野法律事務所(現長島・大野・常松法律事務所)退所 日本弁護士連合会・労働法制委員会副委員長(現在) 日本司法支援センター・扶助審査委員(現在) 公益財団法人三島海雲記念財団理事(現在) 当社社外監査役 牛嶋・和田・藤津法律事務所開設 当社社外監査役退任 当社社外取締役(現在)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	小島冬樹	1984年1月1日生	2007年9月 2017年1月 2019年4月 2020年12月 2021年1月  2021年3月 2021年10月  2022年6月	弁護士登録 森・濱田松本法律事務所入所 森・濱田松本法律事務所パートナー弁護士 東京大学法学部非常勤講師 森・濱田松本法律事務所退所 ひふみ総合法律事務所入所 ひふみ総合法律事務所パートナー弁護士(現在) 東京大学法学部非常勤講師退任 新生キャピタルパートナーズ(株)社外監査役(現在) 当社社外取締役(現在)	(注)3	-
常勤監査役	青木豊	1953年9月22日生	1976年2月 1999年8月 2007年6月 2008年6月 2009年6月 2014年6月 2019年7月  2020年6月 2021年6月	当社入社 当社名古屋支店技術部長 当社執行役員名古屋支店長 当社取締役名古屋支店長 当社取締役上席執行役員工事本部長 当社取締役専務執行役員営業本部長 当社取締役専務執行役員営業本部長兼電力事業本部長 当社顧問 当社常勤監査役(現在)	(注)4	24
常勤監査役	山村康憲	1956年5月23日生	1980年4月 1993年7月 2000年7月 2003年10月 2013年4月 2020年4月 2021年6月	当社入社 当社名古屋支店業務部業務課長 当社苫厚真総合事務所事務長 当社営業本部事務グループ長 当社健康保険組合常務理事(在籍出向) 当社経理部付 当社常勤監査役(現在)	(注)4	4
監査役	山田攝子	1954年5月8日生	1981年4月 2007年10月  2009年3月 2010年4月  2012年4月 2013年10月  2015年3月 2020年6月	弁護士登録 国土交通省中央建設工事紛争審査会特別委員(現在) 中野冷機(株)社外監査役(現在) 山田・合谷・鈴木法律事務所退所 山田法律事務所開設 東京簡易裁判所民事調停委員(現在) 文部科学省原子力損害賠償紛争審査会特別委員(現在) 国土交通省運輸審議会委員(現在) 当社社外監査役(現在)	(注)5	-
監査役	樋口義行	1954年1月5日生	1988年5月 2006年6月  2010年11月 2013年11月 2019年6月 2019年7月 2019年12月 2021年3月 2022年6月	公認会計士登録 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 有限責任監査法人トーマツ東京事務所総務担当 有限責任監査法人トーマツ本部総務担当 有限責任監査法人トーマツ退所 樋口義行公認会計士事務所開設 EPSホールディングス(株)社外監査役(現在) (株)日本マイクロニクス社外取締役(現在) 当社社外監査役(現在)	(注)6	-
計						71

- (注) 1 取締役浅井知、和田一郎、小島冬樹の各氏は、社外取締役であります。  
 2 監査役山田攝子、樋口義行の両氏は、社外監査役であります。  
 3 2022年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 4 2021年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5 2020年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6 2022年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 7 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金、訴訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。役員は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当社は、当該保険契約を任期途中に同様の内容で更新する予定であります。

## 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。

浅井知氏は、溶接工学分野の研究者としての長年の経験と知見を当社の経営に独立した立場から反映していただくことを期待し、社外取締役として選任しております。また、当社が株式を上場する株式会社東京証券取引所に定める一般株主と利益相反の生じるおそれがあるとされる事項に該当しておらず、独立性を有しており、当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係または重要な取引関係その他の利害関係はありません。

和田一郎氏は、弁護士の資格を有しており企業法務に関する相当程度の知見を有していることから、専門的な知識・経験等を当社の経営に独立した立場から反映していただくことを期待し、社外取締役として選任しております。また、当社が株式を上場する株式会社東京証券取引所に定める一般株主と利益相反の生じるおそれがあるとされる事項に該当しておらず、独立性を有しており、当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係または重要な取引関係その他の利害関係はありません。

小島冬樹氏は、弁護士の資格を有しており企業法務に関する相当程度の知見を有していることから、専門的な知識・経験等を当社の経営に独立した立場から反映していただくことを期待し、社外取締役として選任しております。また、当社が株式を上場する株式会社東京証券取引所に定める一般株主と利益相反の生じるおそれがあるとされる事項に該当しておらず、独立性を有しており、当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係または重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役は2名であります。

山田攝子氏は、弁護士の資格を有しており企業法務に関する相当程度の知見を有していることから、専門的な知識・経験等を当社の経営に独立した立場から反映していただくことを期待し、社外監査役として選任しております。また、当社が株式を上場する株式会社東京証券取引所に定める一般株主と利益相反の生じるおそれがあるとされる事項に該当しておらず、独立性を有しており、当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係または重要な取引関係その他の利害関係はありません。

樋口義行氏は、公認会計士の資格を有しており財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、専門的な知識・経験等を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。また、当社が株式を上場する株式会社東京証券取引所に定める一般株主と利益相反の生じるおそれがあるとされる事項に該当しておらず、独立性を有しており、当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係または重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

### (1) 社外取締役の選任基準

社外取締役の選任方針は、会社との関係、代表取締役その他の取締役および主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がなく、専門知識・豊富な経験を有していること。

### (2) 社外監査役の選任基準

社外監査役の選任方針は、会社との関係、代表取締役その他の取締役および主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がなく、専門知識・豊富な経験を有していること。



## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

各監査役は、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会をはじめ、経営会議、箇所長会議等の重要な会議に出席し、取締役等から事業の報告を受け、重要な決議書類等を閲覧し、内容を検証するほか、本社、支店、ならびに主要な事業所においては、業務および財産の状況について調査しております。これにより、経営に対する監視ならびに業務運営上の改善に向けたアドバイスを適宜行っております。また、定期的に監査役会を開催するとともに、年間計画に基づく監査活動を実施しております。なお、当社の監査役は4名であり、常勤監査役2名と社外監査役2名から構成されております。当社の監査役会は財務および会計に関して相当程度の知見を有するものを最低1名含めることとしており、また社外監査役については、法律もしくは会計に関する高度な専門知識を有することを基軸に2名を選定することとしております。

当事業年度においては監査役会を14回開催しており、監査役個々の出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
青木 豊	10回(就任後開催)	10回(出席率100%)
山村 康憲	10回(就任後開催)	10回(出席率100%)
大村 廣	14回	14回(出席率100%)
山田 攝子	14回	13回(出席率93%)

監査役会における主な検討事項として、取締役会および代表取締役に対し、監査計画ならびに監査の実施状況および結果と指摘事項を適宜報告しております。

また、常勤の監査役の活動として、代表取締役と定期的な会合をもつことで、会社が対処すべき課題、監査上の重要課題等について意見交換をし、相互認識を深めるよう努めております。また会計監査人である太陽有限責任監査法人と定期的な打合せおよび意見交換を行い、監査の都度立会いをし、相互に情報の共有、連携体制の強化に努めております。

## 内部監査の状況

社長室経営企画課が「内部監査規程」ならびに年度監査計画に基づいて、当社およびグループ会社の業務活動全般が会社方針や事業計画に沿って、適正かつ適法に業務執行されているか内部監査を実施し、必要により業務改善に向けた助言・勧告を行うとともに、監査結果は都度、社長・監査役会へ報告を行っております。

2021年度は、当社グループにおいて6箇所の監査を実施しております。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

## b. 継続監査期間

1971年以降

## c. 業務を遂行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 秋田秀樹

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 柳下敏男

## d. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に従事する補助者は公認会計士5名、会計士試験合格者等5名とその他6名の16名であります。同監査法人と当社とは、当社監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

## e. 監査法人の選定方針と理由

当社は適切な監査を確保するため、監査法人の選定に際し、監査法人の品質管理、監査チームの独立性、海外ネットワーク・ファームの有無、経営者や監査役等とのコミュニケーション、監査報酬の妥当性等を考慮し、選定しております。

また、会計監査人の解任については、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定めるいずれかの項目に該当した場合、監査役会は監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任することとしております。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告することとしております。

また、上記の場合のほか、会計監査人の職務執行の状況、監査の品質等を総合的に勘案して、監査役会は会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提案することとしております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役および監査役会は、監査法人に対して毎期評価を行っております。この評価については、監査役会の定める評価基準に基づき、会計監査人の独立性、品質管理の状況、職務執行体制の適切性、会計監査の実施状況等の基準項目について総合的に評価を行っております。

監査報酬の内容

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43	-	43	-
連結子会社	-	-	-	-
計	43	-	43	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Grant Thornton LLP)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	33	-	14
連結子会社	-	0	-	1
計	-	33	-	15

当社における非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務等です。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、規程類改訂、社会保険手続きの相談等によるものです。

c. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、合理的監査日数を勘案し、公認会計士等に対する報酬額を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績および報酬額の推移ならびに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画および報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は取締役の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は以下のとおりであります。

(ア) 取締役の個人別の報酬等の額及びその算定方法の決定に関する方針

取締役の個人別の役員報酬は、「謙虚で 誠実に そして果敢に」建設会社として社会のインフラを支え産業社会の繁栄に寄与することを理念としながら企業価値の継続的な向上を実現するため、取締役としての成果を評価し、経営努力を促すものでなければならないこととしております。

(イ) 取締役の個人別報酬等の構成、水準及び各報酬の割合

- a. 取締役の報酬は、固定報酬および業績連動報酬により構成される。業績連動報酬は、前事業年度の業績に応じて変動する賞与と中長期業績連動型株式報酬により構成されることとしております。
- b. 企業価値の向上に向けた報酬制度となるよう、上場企業等、主に同業種である建設業の上場企業等の取締役の報酬水準および報酬構成割合の動向の調査分析を行ない、1の方針に基づいた報酬水準および報酬構成割合を設定することとしております。  
 報酬構成割合は、取締役の報酬と業績の連動性を高めるため、固定報酬：賞与：中長期業績連動型株式報酬 = 約6:3:1を目安とすることとしております。
- c. 社外取締役の報酬は、独立性の観点から基本報酬（固定報酬）のみとすることとしております。

(ウ) 基本報酬（固定報酬）

標準報酬と手当により構成されることとしております。手当は、役位手当と上席執行役員手当とすることとしております。毎月1回支給することとしております。

(エ) 業績連動報酬

業績連動報酬は、前事業年度の職務執行の対価として支給される短期インセンティブとしての賞与と企業価値の継続的な向上を図る中長期インセンティブとしての中長期業績連動型株式報酬により構成されることとしております。

a. 賞与

賞与は、役位に応じて基準額を定め、前事業年度の会社業績および個人の成果等に対する個人評価に応じてその額を決定し、金銭報酬として毎事業年度の所定の時期に支給されることとしております。

役位毎の評価項目およびウエイトは以下のとおりとすることとしております。

役位	評価項目	ウエイト
代表取締役	会社業績	100%
代表取締役以外	会社業績	90%
	個人評価	10%

会社業績および個人評価の評価指標および支給額の変動幅は以下のとおりとすることとしております。ただし、営業利益がマイナスになる等の場合において、基準額の0%となることは否定されないこととしております。

評価項目	評価指標	変動幅
会社業績	連結営業利益	毎事業年度の最初に公表する当社の決算短信において開示される予想値を目標として、目標達成度に基づき、基準額の50%~150%の範囲内で変動し、所定の計算方法により機械的に決定
	親会社株主に帰属する当期純利益	
個人評価	取締役個人としての諸業務対応内容等を定性的に評価	基準額の50%~150%の範囲内で変動し、代表取締役の裁量により決定

会社業績の評価指標として連結営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益を選定した理由は、最も適切な判断指標と判断したためであり、より高い利益目標を達成することで、継続的成長と企業価値向上を目指しております。

b. 中長期業績連動型株式報酬

株式報酬は、連結営業利益率の目標に対する達成度に基づき、毎年、役位に応じて付与されるポイントを累計し、このポイント数に応じて当社株式が取締役退任時に交付されることとしております。

評価指標	変動幅
連結営業利益率	毎事業年度の最初に公表する当社の決算短信において開示される連結売上高と連結営業利益の予想値より算出される連結営業利益率を目標として、目標達成度に基づき、基準ポイントの0%~120%の範囲で変動し、機械的に決定

連結営業利益率を評価指標として選定した理由は、取締役が果たすべき業績責任をはかる上で、連結営業利益率は最も適切な判断指標の一つと判断したためであり、より高い連結営業利益率を達成することで、継続的成長と企業価値向上を目指しております。

なお、当事業年度における連結営業利益率の目標値は5.5%であり、実績値は8.3%であるため、連結営業利益率の目標達成率は150.4%となります。

(オ) 取締役の個人別報酬の決定方法ならびに指名・報酬諮問委員会の構成及び役割

取締役の個人別の報酬は、取締役会が株主総会の決議により定めた報酬の限度額の範囲内で代表取締役社長野尻穰に委任後、代表取締役社長野尻穰は本方針に従い、かつ、取締役会が諮問した指名・報酬諮問委員会の答申内容を尊重し決定することとしております。

代表取締役社長野尻穰に委任した理由は、当社全体の業績を勘案しつつ取締役の担当部門の評価を行うには最も適しているからです。

指名・報酬諮問委員会は、委員の過半数を独立社外取締役で構成され、取締役の報酬等の決定の客観性・透明性を確保するものとしております。

なお、当社は2021年10月14日に上記の指名・報酬諮問委員会を設置しております。2021年度において指名・報酬諮問委員会は3回開催され、2022年度以降の取締役の報酬制度および個人別の報酬等の内容に係る決定方針等について審議を行い、取締役会に答申しております。

(カ) 役員報酬についての株主総会決議

取締役の報酬限度額は2018年6月28日開催の第78回定時株主総会において年額400百万円以内（うち社外取締役40百万円以内、使用人兼務取締役の使用人分給与除く）と定めています。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は10名であります。

また、別枠で、取締役（社外取締役を除く）について、2017年6月29日開催の第77回定時株主総会において、業績連動型株式報酬額として、3事業年度を対象として、合計200百万円以内と定めています。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は7名であります。

監査役の報酬限度額は、2018年6月28日開催の第78回定時株主総会において年額50百万円以内定めています。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名であります。

なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって決定しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与 (業績連動報酬等)	中長期 業績連動型 株式報酬 (非金銭報酬等)	
取締役 (社外取締役を除く。)	338	168	107	62	6
監査役 (社外監査役を除く。)	29	29	-	-	4
社外役員	33	33	-	-	7

- (注) 1 当事業年度末日における在籍人員は、取締役9名、監査役4名であります。上記支給額には、2021年6月29日付をもって退任した取締役2名および監査役2名を含んでおります。
- 2 報酬等の総額の中には、取締役(社外取締役を除く)6名に対して、当事業年度に係る役員株式給付引当金繰入額62百万円が含まれております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

個別の銘柄毎に、中長期的観点から保有する意義を明確にし、リターンとリスク、採算性の分析を行い、銘柄保有の必要性の有無について毎年取締役会において検証し、保有意義が希薄であり、弊社が策定した採算性基準に達しない保有株式については縮減する方針としております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	13	184
非上場株式以外の株式	49	8,683

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	1	情報収集の機会を増やすため。
非上場株式以外の株式	4	450	取引関係の維持・強化。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	2

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
住友不動産株式会社	352,900	352,900	取引関係の維持・強化を行い、建設事業の収益の安定および向上を目的とする。	有
	1,195	1,378		
株式会社東京エネシス	822,700	822,700	取引関係の維持・強化を行い、建設事業の収益の安定および向上を目的とする。	有
	800	753		
株式会社ナガワ	70,300	40,300	取引関係の維持・強化を行い、建設事業の収益の安定および向上を目的とする。 2021年度において、取引関係の一層の強化のため保有株数を30,000株増加。	有
	707	359		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	149,400	149,400	主要取引保険会社として、安定的な取引関係の維持・強化を目的とする。	有
	594	485		
日機装株式会社	581,121	581,121	取引関係の維持・強化を行い、建設事業の収益の安定および向上を目的とする。	有
	532	654		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
西尾レントオール株式会社	174,000	129,800	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。 2021年度において、取引関係 の一層の強化のため保有株数 を44,200株増加。	有
	486	388		
新日本空調株式会社	242,800	242,800	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	有
	468	584		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	577,300	577,300	主要取引金融機関として、金 融取引の円滑化を目的とす る。	有
	438	341		
大豊建設株式会社	93,800	93,800	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	有
	424	363		
若築建設株式会社	204,500	204,500	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	有
	399	280		
西華産業株式会社	234,065	234,065	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	有
	374	361		
丸紅株式会社	201,000	201,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無
	286	185		
北海道電力株式会社	431,000	431,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	有
	208	217		
株式会社三井住友フィナンシャル グループ	47,246	47,246	主要取引金融機関として、金 融取引の円滑化を目的とす る。	有
	184	189		
中部電力株式会社	100,674	100,674	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無
	127	143		
富士電機株式会社	19,000	19,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無
	117	87		
関西電力株式会社	100,151	100,151	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無
	115	119		
第一生命ホールディングス株式会 社	42,400	42,400	主要取引保険会社として、安 定的な取引関係の維持・強化 を目的とする。	有
	105	80		
野村ホールディングス株式会社	200,000	200,000	主要取引金融機関として、金 融取引の円滑化を目的とす る。	有
	103	116		
丸全昭和運輸株式会社	31,300	31,300	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	有
	99	101		
岩谷産業株式会社	17,200	17,200	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無
	88	117		
株式会社神戸製鋼所	143,219	143,219	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無
	84	107		
東京電力ホールディングス株式会 社	203,959	203,959	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無
	82	75		
豊田通商株式会社	14,508	14,508	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無
	73	67		
イーレックス株式会社	35,900	35,900	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無
	62	66		
第一カッター興業株式会社	38,100	-	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的として、2021 年度に新規購入。	有
	51	-		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無																																																																																																																																									
	株式数(株)	株式数(株)																																																																																																																																											
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)																																																																																																																																											
保土谷化学工業株式会社	11,500	11,500	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	有																																																																																																																																									
	50	55			株式会社大林組	54,000	54,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	有	48	54	極東貿易株式会社	19,514	19,514	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	有	42	29	東北電力株式会社	50,300	50,300	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	35	52	川崎重工業株式会社	15,540	15,540	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	34	42	中国電力株式会社	37,200	37,200	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	31	50	横河電機株式会社	10,683	10,683	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	22	21	富士フイルムホールディングス株 式会社	2,900	2,900	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	21	19	株式会社めびきフィナンシャルグ ループ	81,900	81,900	主要取引金融機関として、金 融取引の円滑化を目的とす る。	有	20	21	九州電力株式会社	23,800	23,800	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	19	25	エア・ウォーター株式会社	10,800	10,800	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	18	20	電源開発株式会社	10,000	10,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	17	19	株式会社千葉銀行	24,000	24,000	主要取引金融機関として、金 融取引の円滑化を目的とす る。	有	17	17	大王製紙株式会社	10,000	10,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	15	18	三菱重工業株式会社	3,187	3,187	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	12	10	北陸電力株式会社	21,100	21,100	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	11	15	荏原実業株式会社	4,000	2,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。 2021年度において、株式分割 により保有株数が増加。	無	9	10	ジェイエフイーホールディングス 株式会社	5,400	5,400	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	9	7	四国電力株式会社	11,200	11,200	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	8	9	株式会社IHI	2,700	2,700	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	7	6	富士古河E&C株式会社	2,600	2,600	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。
株式会社大林組	54,000	54,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	有																																																																																																																																									
	48	54			極東貿易株式会社	19,514	19,514	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	有	42	29	東北電力株式会社	50,300	50,300	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	35	52	川崎重工業株式会社	15,540	15,540	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	34	42	中国電力株式会社	37,200	37,200	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	31	50	横河電機株式会社	10,683	10,683	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	22	21	富士フイルムホールディングス株 式会社	2,900	2,900	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	21	19	株式会社めびきフィナンシャルグ ループ	81,900	81,900	主要取引金融機関として、金 融取引の円滑化を目的とす る。	有	20	21	九州電力株式会社	23,800	23,800	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	19	25	エア・ウォーター株式会社	10,800	10,800	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	18	20	電源開発株式会社	10,000	10,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	17	19	株式会社千葉銀行	24,000	24,000	主要取引金融機関として、金 融取引の円滑化を目的とす る。	有	17	17	大王製紙株式会社	10,000	10,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	15	18	三菱重工業株式会社	3,187	3,187	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	12	10	北陸電力株式会社	21,100	21,100	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	11	15	荏原実業株式会社	4,000	2,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。 2021年度において、株式分割 により保有株数が増加。	無	9	10	ジェイエフイーホールディングス 株式会社	5,400	5,400	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	9	7	四国電力株式会社	11,200	11,200	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	8	9	株式会社IHI	2,700	2,700	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	7	6	富士古河E&C株式会社	2,600	2,600	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	6	6				
極東貿易株式会社	19,514	19,514	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	有																																																																																																																																									
	42	29			東北電力株式会社	50,300	50,300	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	35	52	川崎重工業株式会社	15,540	15,540	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	34	42	中国電力株式会社	37,200	37,200	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	31	50	横河電機株式会社	10,683	10,683	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	22	21	富士フイルムホールディングス株 式会社	2,900	2,900	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	21	19	株式会社めびきフィナンシャルグ ループ	81,900	81,900	主要取引金融機関として、金 融取引の円滑化を目的とす る。	有	20	21	九州電力株式会社	23,800	23,800	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	19	25	エア・ウォーター株式会社	10,800	10,800	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	18	20	電源開発株式会社	10,000	10,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	17	19	株式会社千葉銀行	24,000	24,000	主要取引金融機関として、金 融取引の円滑化を目的とす る。	有	17	17	大王製紙株式会社	10,000	10,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	15	18	三菱重工業株式会社	3,187	3,187	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	12	10	北陸電力株式会社	21,100	21,100	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	11	15	荏原実業株式会社	4,000	2,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。 2021年度において、株式分割 により保有株数が増加。	無	9	10	ジェイエフイーホールディングス 株式会社	5,400	5,400	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	9	7	四国電力株式会社	11,200	11,200	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	8	9	株式会社IHI	2,700	2,700	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	7	6	富士古河E&C株式会社	2,600	2,600	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	6	6											
東北電力株式会社	50,300	50,300	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無																																																																																																																																									
	35	52			川崎重工業株式会社	15,540	15,540	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	34	42	中国電力株式会社	37,200	37,200	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	31	50	横河電機株式会社	10,683	10,683	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	22	21	富士フイルムホールディングス株 式会社	2,900	2,900	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	21	19	株式会社めびきフィナンシャルグ ループ	81,900	81,900	主要取引金融機関として、金 融取引の円滑化を目的とす る。	有	20	21	九州電力株式会社	23,800	23,800	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	19	25	エア・ウォーター株式会社	10,800	10,800	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	18	20	電源開発株式会社	10,000	10,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	17	19	株式会社千葉銀行	24,000	24,000	主要取引金融機関として、金 融取引の円滑化を目的とす る。	有	17	17	大王製紙株式会社	10,000	10,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	15	18	三菱重工業株式会社	3,187	3,187	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	12	10	北陸電力株式会社	21,100	21,100	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	11	15	荏原実業株式会社	4,000	2,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。 2021年度において、株式分割 により保有株数が増加。	無	9	10	ジェイエフイーホールディングス 株式会社	5,400	5,400	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	9	7	四国電力株式会社	11,200	11,200	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	8	9	株式会社IHI	2,700	2,700	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	7	6	富士古河E&C株式会社	2,600	2,600	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	6	6																		
川崎重工業株式会社	15,540	15,540	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無																																																																																																																																									
	34	42			中国電力株式会社	37,200	37,200	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	31	50	横河電機株式会社	10,683	10,683	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	22	21	富士フイルムホールディングス株 式会社	2,900	2,900	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	21	19	株式会社めびきフィナンシャルグ ループ	81,900	81,900	主要取引金融機関として、金 融取引の円滑化を目的とす る。	有	20	21	九州電力株式会社	23,800	23,800	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	19	25	エア・ウォーター株式会社	10,800	10,800	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	18	20	電源開発株式会社	10,000	10,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	17	19	株式会社千葉銀行	24,000	24,000	主要取引金融機関として、金 融取引の円滑化を目的とす る。	有	17	17	大王製紙株式会社	10,000	10,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	15	18	三菱重工業株式会社	3,187	3,187	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	12	10	北陸電力株式会社	21,100	21,100	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	11	15	荏原実業株式会社	4,000	2,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。 2021年度において、株式分割 により保有株数が増加。	無	9	10	ジェイエフイーホールディングス 株式会社	5,400	5,400	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	9	7	四国電力株式会社	11,200	11,200	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	8	9	株式会社IHI	2,700	2,700	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	7	6	富士古河E&C株式会社	2,600	2,600	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	6	6																									
中国電力株式会社	37,200	37,200	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無																																																																																																																																									
	31	50			横河電機株式会社	10,683	10,683	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	22	21	富士フイルムホールディングス株 式会社	2,900	2,900	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	21	19	株式会社めびきフィナンシャルグ ループ	81,900	81,900	主要取引金融機関として、金 融取引の円滑化を目的とす る。	有	20	21	九州電力株式会社	23,800	23,800	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	19	25	エア・ウォーター株式会社	10,800	10,800	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	18	20	電源開発株式会社	10,000	10,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	17	19	株式会社千葉銀行	24,000	24,000	主要取引金融機関として、金 融取引の円滑化を目的とす る。	有	17	17	大王製紙株式会社	10,000	10,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	15	18	三菱重工業株式会社	3,187	3,187	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	12	10	北陸電力株式会社	21,100	21,100	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	11	15	荏原実業株式会社	4,000	2,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。 2021年度において、株式分割 により保有株数が増加。	無	9	10	ジェイエフイーホールディングス 株式会社	5,400	5,400	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	9	7	四国電力株式会社	11,200	11,200	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	8	9	株式会社IHI	2,700	2,700	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	7	6	富士古河E&C株式会社	2,600	2,600	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	6	6																																
横河電機株式会社	10,683	10,683	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無																																																																																																																																									
	22	21			富士フイルムホールディングス株 式会社	2,900	2,900	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	21	19	株式会社めびきフィナンシャルグ ループ	81,900	81,900	主要取引金融機関として、金 融取引の円滑化を目的とす る。	有	20	21	九州電力株式会社	23,800	23,800	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	19	25	エア・ウォーター株式会社	10,800	10,800	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	18	20	電源開発株式会社	10,000	10,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	17	19	株式会社千葉銀行	24,000	24,000	主要取引金融機関として、金 融取引の円滑化を目的とす る。	有	17	17	大王製紙株式会社	10,000	10,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	15	18	三菱重工業株式会社	3,187	3,187	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	12	10	北陸電力株式会社	21,100	21,100	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	11	15	荏原実業株式会社	4,000	2,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。 2021年度において、株式分割 により保有株数が増加。	無	9	10	ジェイエフイーホールディングス 株式会社	5,400	5,400	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	9	7	四国電力株式会社	11,200	11,200	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	8	9	株式会社IHI	2,700	2,700	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	7	6	富士古河E&C株式会社	2,600	2,600	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	6	6																																							
富士フイルムホールディングス株 式会社	2,900	2,900	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無																																																																																																																																									
	21	19			株式会社めびきフィナンシャルグ ループ	81,900	81,900	主要取引金融機関として、金 融取引の円滑化を目的とす る。	有	20	21	九州電力株式会社	23,800	23,800	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	19	25	エア・ウォーター株式会社	10,800	10,800	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	18	20	電源開発株式会社	10,000	10,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	17	19	株式会社千葉銀行	24,000	24,000	主要取引金融機関として、金 融取引の円滑化を目的とす る。	有	17	17	大王製紙株式会社	10,000	10,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	15	18	三菱重工業株式会社	3,187	3,187	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	12	10	北陸電力株式会社	21,100	21,100	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	11	15	荏原実業株式会社	4,000	2,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。 2021年度において、株式分割 により保有株数が増加。	無	9	10	ジェイエフイーホールディングス 株式会社	5,400	5,400	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	9	7	四国電力株式会社	11,200	11,200	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	8	9	株式会社IHI	2,700	2,700	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	7	6	富士古河E&C株式会社	2,600	2,600	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	6	6																																														
株式会社めびきフィナンシャルグ ループ	81,900	81,900	主要取引金融機関として、金 融取引の円滑化を目的とす る。	有																																																																																																																																									
	20	21			九州電力株式会社	23,800	23,800	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	19	25	エア・ウォーター株式会社	10,800	10,800	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	18	20	電源開発株式会社	10,000	10,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	17	19	株式会社千葉銀行	24,000	24,000	主要取引金融機関として、金 融取引の円滑化を目的とす る。	有	17	17	大王製紙株式会社	10,000	10,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	15	18	三菱重工業株式会社	3,187	3,187	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	12	10	北陸電力株式会社	21,100	21,100	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	11	15	荏原実業株式会社	4,000	2,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。 2021年度において、株式分割 により保有株数が増加。	無	9	10	ジェイエフイーホールディングス 株式会社	5,400	5,400	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	9	7	四国電力株式会社	11,200	11,200	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	8	9	株式会社IHI	2,700	2,700	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	7	6	富士古河E&C株式会社	2,600	2,600	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	6	6																																																					
九州電力株式会社	23,800	23,800	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無																																																																																																																																									
	19	25			エア・ウォーター株式会社	10,800	10,800	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	18	20	電源開発株式会社	10,000	10,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	17	19	株式会社千葉銀行	24,000	24,000	主要取引金融機関として、金 融取引の円滑化を目的とす る。	有	17	17	大王製紙株式会社	10,000	10,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	15	18	三菱重工業株式会社	3,187	3,187	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	12	10	北陸電力株式会社	21,100	21,100	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	11	15	荏原実業株式会社	4,000	2,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。 2021年度において、株式分割 により保有株数が増加。	無	9	10	ジェイエフイーホールディングス 株式会社	5,400	5,400	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	9	7	四国電力株式会社	11,200	11,200	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	8	9	株式会社IHI	2,700	2,700	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	7	6	富士古河E&C株式会社	2,600	2,600	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	6	6																																																												
エア・ウォーター株式会社	10,800	10,800	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無																																																																																																																																									
	18	20			電源開発株式会社	10,000	10,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	17	19	株式会社千葉銀行	24,000	24,000	主要取引金融機関として、金 融取引の円滑化を目的とす る。	有	17	17	大王製紙株式会社	10,000	10,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	15	18	三菱重工業株式会社	3,187	3,187	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	12	10	北陸電力株式会社	21,100	21,100	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	11	15	荏原実業株式会社	4,000	2,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。 2021年度において、株式分割 により保有株数が増加。	無	9	10	ジェイエフイーホールディングス 株式会社	5,400	5,400	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	9	7	四国電力株式会社	11,200	11,200	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	8	9	株式会社IHI	2,700	2,700	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	7	6	富士古河E&C株式会社	2,600	2,600	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	6	6																																																																			
電源開発株式会社	10,000	10,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無																																																																																																																																									
	17	19			株式会社千葉銀行	24,000	24,000	主要取引金融機関として、金 融取引の円滑化を目的とす る。	有	17	17	大王製紙株式会社	10,000	10,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	15	18	三菱重工業株式会社	3,187	3,187	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	12	10	北陸電力株式会社	21,100	21,100	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	11	15	荏原実業株式会社	4,000	2,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。 2021年度において、株式分割 により保有株数が増加。	無	9	10	ジェイエフイーホールディングス 株式会社	5,400	5,400	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	9	7	四国電力株式会社	11,200	11,200	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	8	9	株式会社IHI	2,700	2,700	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	7	6	富士古河E&C株式会社	2,600	2,600	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	6	6																																																																										
株式会社千葉銀行	24,000	24,000	主要取引金融機関として、金 融取引の円滑化を目的とす る。	有																																																																																																																																									
	17	17			大王製紙株式会社	10,000	10,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	15	18	三菱重工業株式会社	3,187	3,187	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	12	10	北陸電力株式会社	21,100	21,100	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	11	15	荏原実業株式会社	4,000	2,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。 2021年度において、株式分割 により保有株数が増加。	無	9	10	ジェイエフイーホールディングス 株式会社	5,400	5,400	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	9	7	四国電力株式会社	11,200	11,200	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	8	9	株式会社IHI	2,700	2,700	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	7	6	富士古河E&C株式会社	2,600	2,600	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	6	6																																																																																	
大王製紙株式会社	10,000	10,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無																																																																																																																																									
	15	18			三菱重工業株式会社	3,187	3,187	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	12	10	北陸電力株式会社	21,100	21,100	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	11	15	荏原実業株式会社	4,000	2,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。 2021年度において、株式分割 により保有株数が増加。	無	9	10	ジェイエフイーホールディングス 株式会社	5,400	5,400	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	9	7	四国電力株式会社	11,200	11,200	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	8	9	株式会社IHI	2,700	2,700	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	7	6	富士古河E&C株式会社	2,600	2,600	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	6	6																																																																																								
三菱重工業株式会社	3,187	3,187	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無																																																																																																																																									
	12	10			北陸電力株式会社	21,100	21,100	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	11	15	荏原実業株式会社	4,000	2,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。 2021年度において、株式分割 により保有株数が増加。	無	9	10	ジェイエフイーホールディングス 株式会社	5,400	5,400	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	9	7	四国電力株式会社	11,200	11,200	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	8	9	株式会社IHI	2,700	2,700	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	7	6	富士古河E&C株式会社	2,600	2,600	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	6	6																																																																																															
北陸電力株式会社	21,100	21,100	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無																																																																																																																																									
	11	15			荏原実業株式会社	4,000	2,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。 2021年度において、株式分割 により保有株数が増加。	無	9	10	ジェイエフイーホールディングス 株式会社	5,400	5,400	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	9	7	四国電力株式会社	11,200	11,200	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	8	9	株式会社IHI	2,700	2,700	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	7	6	富士古河E&C株式会社	2,600	2,600	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	6	6																																																																																																						
荏原実業株式会社	4,000	2,000	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。 2021年度において、株式分割 により保有株数が増加。	無																																																																																																																																									
	9	10			ジェイエフイーホールディングス 株式会社	5,400	5,400	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	9	7	四国電力株式会社	11,200	11,200	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	8	9	株式会社IHI	2,700	2,700	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	7	6	富士古河E&C株式会社	2,600	2,600	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	6	6																																																																																																													
ジェイエフイーホールディングス 株式会社	5,400	5,400	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無																																																																																																																																									
	9	7			四国電力株式会社	11,200	11,200	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	8	9	株式会社IHI	2,700	2,700	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	7	6	富士古河E&C株式会社	2,600	2,600	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	6	6																																																																																																																				
四国電力株式会社	11,200	11,200	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無																																																																																																																																									
	8	9			株式会社IHI	2,700	2,700	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	7	6	富士古河E&C株式会社	2,600	2,600	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	6	6																																																																																																																											
株式会社IHI	2,700	2,700	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無																																																																																																																																									
	7	6			富士古河E&C株式会社	2,600	2,600	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無	6	6																																																																																																																																		
富士古河E&C株式会社	2,600	2,600	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無																																																																																																																																									
	6	6																																																																																																																																											



銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本製紙株式会社	4,113	3,719	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。 取引先持株会加入により保有 株式が増加。	無
	4	4		
株式会社サクラ	600	600	取引関係の維持・強化を行 い、建設事業の収益の安定お よび向上を目的とする。	無
	1	1		
株式会社東芝	-	541	前事業年度は取引関係の維 持・強化を目的として保有し ていたが、検証の結果、全株 式を売却。	無
	-	2		

(注)定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、個別の銘柄毎に、中長期的観点から保有する意義を明確にし、リターンとリスク、採算性の分析を行い、銘柄保有の必要性の有無について毎年取締役会において検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)および事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへ参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	31,151	19,652
受取手形・完成工事未収入金	40,058	-
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	-	1 48,725
電子記録債権	6,480	6,116
未成工事支出金	16,002	2 11,122
材料貯蔵品	65	47
その他	754	3,970
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	94,508	89,631
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	18,189	19,067
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,214	10,692
建物・構築物(純額)	4 7,974	4 8,374
機械・運搬具	14,648	13,553
減価償却累計額	10,489	9,812
機械・運搬具(純額)	4,158	3,740
工具器具・備品	2,337	2,519
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,076	2,205
工具器具・備品(純額)	261	314
土地	4 7,610	4 8,144
リース資産	298	429
減価償却累計額	152	214
リース資産(純額)	146	215
建設仮勘定	314	348
有形固定資産合計	20,466	21,137
無形固定資産		
のれん	48	24
その他	371	315
無形固定資産合計	420	340
投資その他の資産		
投資有価証券	3 9,427	3 10,092
長期貸付金	182	221
退職給付に係る資産	6	5
賃貸不動産	1,782	7,686
減価償却累計額	785	828
賃貸不動産(純額)	4 996	4 6,858
繰延税金資産	1,081	1,138
長期性預金	271	294
その他	1,608	2,262
貸倒引当金	213	245
投資その他の資産合計	13,362	20,629
固定資産合計	34,248	42,107
資産合計	128,757	131,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金	10,485	9,517
電子記録債務	11,336	10,370
1年内償還予定の社債	4,400	-
1年内返済予定の長期借入金	4 1,685	4 1,635
リース債務	95	105
未払法人税等	1,561	2,554
未成工事受入金	4,088	-
契約負債	-	6,009
賞与引当金	967	989
役員賞与引当金	124	136
完成工事補償引当金	152	78
工事損失引当金	229	40
その他	5,361	2,437
流動負債合計	40,487	33,875
<b>固定負債</b>		
社債	5,000	5,000
長期借入金	4 5,778	4 8,143
リース債務	125	153
繰延税金負債	1	1
退職給付に係る負債	3,939	3,630
役員株式給付引当金	109	171
役員退職慰労引当金	104	111
その他	97	227
固定負債合計	15,156	17,439
負債合計	55,643	51,314
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,917	4,917
利益剰余金	63,624	70,456
自己株式	2,156	2,157
株主資本合計	70,385	77,216
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	2,476	2,542
為替換算調整勘定	225	267
退職給付に係る調整累計額	700	325
その他の包括利益累計額合計	1,550	1,950
非支配株主持分	1,176	1,256
純資産合計	73,113	80,423
負債純資産合計	128,757	131,738

## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	127,779	1 126,908
売上原価	2 111,869	2 107,677
売上総利益	15,910	19,230
販売費及び一般管理費	3, 4 8,510	3, 4 8,773
営業利益	7,400	10,457
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	203	243
持分法による投資利益	112	108
固定資産賃貸料	212	285
為替差益	243	456
受取保険金	19	507
補助金収入	5 200	5 1,000
その他	197	428
営業外収益合計	1,197	3,040
営業外費用		
支払利息	34	35
固定資産賃貸費用	146	155
固定資産除却損	6 5	6 15
貸倒引当金繰入額	26	31
借入手数料	9	100
その他	44	33
営業外費用合計	268	372
経常利益	8,329	13,125
特別利益		
固定資産売却益	7 461	7 191
その他	-	0
特別利益合計	461	192
特別損失		
固定資産除却損	8 26	8 1
投資有価証券評価損	0	53
ゴルフ会員権評価損	3	-
在外支店における送金詐欺損失	-	734
その他	-	0
特別損失合計	30	789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
税金等調整前当期純利益	8,760	12,528
法人税、住民税及び事業税	2,891	4,296
法人税等調整額	39	278
法人税等合計	2,851	4,018
当期純利益	5,908	8,509
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,613	8,406
非支配株主に帰属する当期純利益	295	102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,331	65
為替換算調整勘定	0	41
退職給付に係る調整額	65	375
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	9 1,399	9 399
包括利益	7,308	8,909
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,012	8,821
非支配株主に係る包括利益	296	88

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	4,888	59,845	2,162	66,572
当期変動額					
剰余金の配当			1,714		1,714
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,613		5,613
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		29		6	35
連結範囲の変動			121		121
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	29	3,778	5	3,813
当期末残高	4,000	4,917	63,624	2,156	70,385

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,144	155	766	222	828	67,623
当期変動額						
剰余金の配当						1,714
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,613
自己株式の取得						0
自己株式の処分						35
連結範囲の変動						121
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,332	69	65	1,328	348	1,676
当期変動額合計	1,332	69	65	1,328	348	5,490
当期末残高	2,476	225	700	1,550	1,176	73,113

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	4,917	63,624	2,156	70,385
会計方針の変更による 累積的影響額			46		46
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,000	4,917	63,577	2,156	70,338
当期変動額					
剰余金の配当			1,527		1,527
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,406		8,406
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,878	0	6,878
当期末残高	4,000	4,917	70,456	2,157	77,216

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,476	225	700	1,550	1,176	73,113
会計方針の変更による 累積的影響額						46
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,476	225	700	1,550	1,176	73,066
当期変動額						
剰余金の配当						1,527
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,406
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	65	41	375	399	79	479
当期変動額合計	65	41	375	399	79	7,357
当期末残高	2,542	267	325	1,950	1,256	80,423



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,760	12,528
減価償却費	1,689	1,705
のれん償却額	24	24
貸倒引当金の増減額(は減少)	112	31
その他の引当金の増減額(は減少)	27	159
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	124	227
受取利息及び受取配当金	212	254
支払利息	34	35
借入手数料	9	100
為替差損益(は益)	245	422
補助金収入	200	1,000
持分法による投資損益(は益)	112	108
その他の営業外損益(は益)	260	794
有形固定資産除売却損益(は益)	303	173
投資有価証券評価損益(は益)	0	53
在外支店における送金詐欺損失	-	734
売上債権の増減額(は増加)	6,054	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	-	6,321
未成工事支出金等の増減額(は増加)	4,595	4,935
仕入債務の増減額(は減少)	852	1,951
未収消費税等の増減額(は増加)	1,252	3,005
未払消費税等の増減額(は減少)	2,572	2,592
その他	215	203
小計	22,803	3,388
利息及び配当金の受取額	229	264
利息の支払額	32	32
補助金の受取額	200	400
法人税等の支払額	3,883	3,373
在外支店における送金詐欺損失の支払額	-	734
その他	260	700
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,576	613
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	295	429
定期預金の払戻による収入	676	384
有価証券の取得による支出	3,000	3,000
有価証券の売却による収入	3,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	1,554	8,331
有形固定資産の売却による収入	501	191
無形固定資産の取得による支出	87	47
投資有価証券の取得による支出	928	454
投資有価証券の売却による収入	-	12
関係会社株式の取得による支出	-	50
貸付けによる支出	203	22
貸付金の回収による収入	30	0
その他	150	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,011	8,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,000	-
短期借入金の返済による支出	3,000	-
長期借入れによる収入	-	4,000
長期借入金の返済による支出	1,685	1,685
借入手数料の支払額	10	100
社債の償還による支出	400	4,400
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	7	-
リース債務の返済による支出	119	125
配当金の支払額	1,713	1,528
非支配株主への配当金の支払額	5	8
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,927</b>	<b>3,848</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	370
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>13,790</b>	<b>11,543</b>
現金及び現金同等物の期首残高	16,974	30,941
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>176</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の期末残高	1 30,941	1 19,397

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

(株)日本機械製作所、豊楽興産(株)、(株)古田工業所、富士アイテック(株)、TAIHEI ALLTECH CONSTRUCTION (PHIL.), INC.、PT.Taihei Dengyo Indonesia  
PT.Taihei Dengyo Indonesiaは特定子会社であります。

(2) 非連結子会社 3社

(株)太平ティアンドアイ、THAI TAIHEI Co.,Ltd.、太平エンジニアリングサービス(株)

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社に関する投資については、小規模子会社を除き、持分法を適用しております。

(1) 持分法適用会社数

関連会社 1社

(2) 持分法適用の関連会社名

東京動力(株)

(3) 持分法非適用の非連結子会社名

(株)太平ティアンドアイ、THAI TAIHEI Co.,Ltd.、太平エンジニアリングサービス(株)

(4) 持分法を適用しない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるTAIHEI ALLTECH CONSTRUCTION (PHIL.), INC.およびPT.Taihei Dengyo Indonesiaの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

未成工事支出金

個別法

材料貯蔵品

先入先出法

なお、評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸不動産

(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法)を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

役員株式給付引当金

役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用はその期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「非支配株主持分」に含めて計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

顧客との契約について、次の5つのステップアプローチに基づき、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

当社は各種プラント設備の建設工事および補修工事を主な事業内容としており、国内および海外のプラント機器メーカー、電力会社を主要な顧客としております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から算定しております。なお、取引の対価は、履行義務を充足した時点から概ね1年以内に受領しており、重要な変動対価、重要な金融要素は含んでおりません。

工事請負契約は、当社の履行が他に転用できる資産を創出せず、かつ、当社が現在までに完了した履行に対する支払いを受ける強制可能な権利を有していることから、一定の期間にわたり充足される履行義務であります。

一定の期間にわたり充足される履行義務の収益は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積原価総額に対する発生原価の割合(インプット法)によっております。

履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。

契約における取引開始日から、完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税および地方消費税は、主として個々の資産の取得原価に算入しております。

匿名組合出資金の会計処理

組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で営業外損益に計上するとともに匿名組合出資金を加減しております。

(重要な会計上の見積り)

(一定の期間にわたり充足される履行義務による完成工事高及び工事損失引当金)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
一定の期間にわたり充足される履行義務による完成工事高	61,765	63,574
工事損失引当金	229	40

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

第2「事業の状況」3「経営者による財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の(5)「重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から、完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過の取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金」は、当連結会計年度より「受取手形・完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(は増加)」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過の取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,311百万円増加し、売上原価は1,393百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ82百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は46百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は軽微のため記載しておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過の取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については情報を記載しておりません。

(「時価の算定に関する会計基準」の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過の取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。なお、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過の取扱いに従って、前連結会計年度に係るものについては情報を記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1)概要

投資信託の時価算定および注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2)適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた217百万円は、「受取保険金」19百万円、「その他」197百万円に組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の営業外損益(は益)」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において、「補助金の受取額」を独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の営業外損益(は益)」に表示していた460百万円は、「補助金収入」200百万円、「その他の営業外損益(は益)」260百万円に組替えております。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下の「その他」に表示していた460百万円は、「補助金の受取額」200百万円、「その他」260百万円に組替えております。



(追加情報)

(取締役向け業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、2017年度より、取締役（社外取締役を除きます。）を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

本制度では、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」といいます。）と称される仕組みを採用します。B I P信託とは、米国の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度および譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであります。当社は、取締役等の退任後に、B I P信託により取得した当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を業績目標の達成度等に応じて、交付および給付します。

なお、信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度244百万円、97千株、当連結会計年度244百万円、97千株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響や収束時期等を含む仮定に関する情報)

当社グループでは、会計上の見積りにおいて、新型コロナウイルス感染症による影響が当面続くものと仮定し、現段階において入手可能な情報に基づき最善の見積りを行い、その影響は軽微であると認識しております。しかし、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明なため、今後の動向によっては翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形・完成工事未収入金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	32百万円
完成工事未収入金	24,975 "
契約資産	23,718 "

- 2 棚卸資産および工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する棚卸資産の額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未成工事支出金	-百万円	7百万円

- 3 非連結子会社および関連会社株式の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	945百万円	1,076百万円

- 4 担保資産および担保付債務

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物・構築物	1,396 "	1,246 "
土地	1,588 "	2,046 "
賃貸不動産	131 "	5,723 "
計	3,116 "	9,016 "

(2)担保付債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
長期借入金	7,464百万円	9,806百万円

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達および設備投資資金の調達を行うために取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結しております。連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	13,000百万円	13,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	13,000 "	13,000 "

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる金額は、連結財務諸表「注記事項」(収益認識関係)の「1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	91百万円	188百万円

3 販売費及び一般管理費の内訳

このうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給料手当	2,945百万円	3,140百万円
賞与引当金繰入額	235 "	241 "
退職給付費用	196 "	226 "
役員賞与引当金繰入額	124 "	135 "
役員退職慰労引当金繰入額	6 "	6 "
役員株式給付引当金繰入額	41 "	62 "

4 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	144百万円	81百万円

5 補助金収入

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

西風新都バイオマス発電所の設備投資に対する「広島県内投資促成助成要綱に基づく産業事業」の助成金であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

西風新都バイオマス発電所の設備投資に対する「広島市企業立地促進補助金交付要綱」に基づいた補助金であります。

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物・構築物	2百万円	4百万円
機械・運搬具	1 "	8 "
工具器具・備品	0 "	1 "
無形固定資産	- "	0 "
解体費用	- "	1 "
計	5 "	15 "

7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械・運搬具	2百万円	191百万円
土地	459 "	- "
計	461 "	191 "

8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物・構築物	19百万円	0百万円
解体費用	6 "	0 "
計	26 "	1 "

9 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,822百万円	144百万円
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	1,822 "	144 "
税効果額	491 "	79 "
その他有価証券評価差額金	1,331 "	65 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	0 "	41 "
為替換算調整勘定	0 "	41 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	56 "	378 "
組替調整額	150 "	160 "
税効果調整前	94 "	539 "
税効果額	28 "	163 "
退職給付に係る調整額	65 "	375 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2 "	0 "
持分法適用会社に対する持分相当額	2 "	0 "
その他の包括利益合計	1,399 "	399 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	20,341,980	-	-	20,341,980

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,354,922	182	11,733	1,343,371

(注) 1 当連結会計年度期首および当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式が97千株含まれております。

2 (変動事由)

単元未満株式の買取による増加	182株
B I P 信託から受益者への交付による減少	8,400株
B I P 信託から市場への売却による減少	3,333株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年2月7日 取締役会	普通株式	1,714	90	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 配当金の総額には、「役員報酬B I P (Board Incentive Plan)信託」の導入において設定した当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,527	80	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 配当金の総額には、「役員報酬B I P (Board Incentive Plan)信託」の導入において設定した当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	20,341,980	-	-	20,341,980

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,343,371	183	-	1,343,554

(注) 1 当連結会計年度期首および当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式が97千株含まれております。

2 (変動事由)

単元未満株式の買取による増加

183株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年2月12日 取締役会	普通株式	1,527	80	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 配当金の総額には、「役員報酬B I P(Board Incentive Plan)信託」の導入において設定した当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,909	100	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 配当金の総額には、「役員報酬B I P(Board Incentive Plan)信託」の導入において設定した当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金預金勘定	31,151百万円	19,652百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	209 "	254 "
現金及び現金同等物	30,941 "	19,397 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社における設計用コンピュータ(工具器具・備品)であります。

無形固定資産

主として、本社における設計用ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	38百万円	11百万円
1年超	10 "	7 "
合計	48 "	18 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を主とし、また、資金調達については主に銀行借入および社債(私募債)による方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形、完成工事未収入金および電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券および投資有価証券は、主に取引先との関係の強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価によって評価され報告されております。

営業債務である支払手形、工事未払金および電子記録債務は、1年以内の期日のものであります。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成するなどの方法で管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

社債(私募債)は、主に経営安定化を図るための資金調達であります。長期借入金は、主に西風新都バイオマス発電所(広島県広島市)に係る資金および不動産取得のための資金の調達を目的とした金融機関からの借入であり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。

一部の社債(私募債)および長期借入金については、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 受取手形・完成工事未収入金	40,058	40,054	3
(2) 電子記録債権	6,480	6,480	0
(3) 有価証券および投資有価証券	8,290	8,290	-
(4) 長期性預金	271	288	16
資産計	55,101	55,113	12
(1) 支払手形・工事未払金	10,485	10,485	0
(2) 電子記録債務	11,336	11,332	3
(3) 社債	9,400	9,400	0
(4) 長期借入金	7,464	7,464	0
負債計	38,685	38,682	2

1 「現金預金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。



2 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	1,137

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 受取手形	32	32	0
(2) 完成工事未収入金・契約資産	48,693	48,689	3
(3) 電子記録債権	6,116	6,115	0
(4) 有価証券および投資有価証券	8,821	8,821	-
(5) 長期性預金	294	295	0
資産計	63,958	63,955	3
(1) 支払手形・工事未払金	9,517	9,517	0
(2) 電子記録債務	10,370	10,367	3
(3) 社債	5,000	5,000	-
(4) 長期借入金	9,778	9,722	55
負債計	34,666	34,607	58

1 「現金預金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

2 市場価格のない株式等は、「(4)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	1,270

(注) 1 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	31,151	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	40,058	-	-	-
電子記録債権	6,480	-	-	-
長期性預金	-	271	-	-
合計	77,690	271	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	19,652	-	-	-
受取手形	32	-	-	-
完成工事未収入金・契約資産	48,693	-	-	-
電子記録債権	6,116	-	-	-
長期性預金	-	294	-	-
合計	74,494	294	-	-

(注) 2 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」に記載しております。

### 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、次の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券および投資有価証券				
其他有価証券				
株式	8,821	-	-	8,821
資産計	8,821	-	-	8,821

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	-	32	-	32
完成工事未収入金・契約資産	-	48,689	-	48,689
電子記録債権	-	6,115	-	6,115
長期性預金	-	295	-	295
資産計	-	55,133	-	55,133
支払手形・工事未払金	-	9,517	-	9,517
電子記録債務	-	10,367	-	10,367
社債	-	5,000	-	5,000
長期借入金	-	9,722	-	9,722
負債計	-	34,607	-	34,607

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券および投資有価証券

上場株式は取引所の価格によって評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形、完成工事未収入金・契約資産、電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期性預金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形・工事未払金、電子記録債務

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、支払期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

元利金の合計額を同様の社債(私募債)を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定しております。社債の公正価値は、市場価格があるものの活発な市場で取引されているわけではないため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

固定金利によるものの時価は、元利金を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2021年3月31日)

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,533	4,249	3,284
小計	7,533	4,249	3,284
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	756	819	62
小計	756	819	62
合計	8,290	5,068	3,221

(注) 1 「取得原価」欄には、減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2 非上場株式については、時価の把握が極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について0百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,225	4,801	3,423
小計	8,225	4,801	3,423
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	596	653	57
小計	596	653	57
合計	8,821	5,455	3,366

(注) 1 「取得原価」欄には、減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2 非上場株式については、市場価格がないため、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	2	0	-
合計	2	0	-

3. 減損処理を行った有価証券(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について53百万円減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,771百万円	3,848百万円
勤務費用	162 "	155 "
利息費用	4 "	4 "
数理計算上の差異の発生額	56 "	378 "
退職給付の支払額	146 "	102 "
退職給付債務の期末残高	3,848 "	3,527 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-百万円	-百万円
年金資産	- "	- "
非積立型制度の退職給付債務	3,848 "	3,527 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,848 "	3,527 "
退職給付に係る負債	3,848百万円	3,527百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,848 "	3,527 "

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	162百万円	155百万円
利息費用	4 "	4 "
数理計算上の差異の費用処理額	150 "	160 "
確定給付制度に係る退職給付費用	316 "	320 "

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	94百万円	539百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,006百万円	467百万円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	0.11%	0.11%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	120百万円	85百万円
連結範囲の変更に伴う増加額	10 "	- "
退職給付費用	23 "	36 "
退職給付の支払額	34 "	5 "
制度への拠出額	34 "	18 "
退職給付に係る負債および退職給付に係る 資産の期末残高(純額)	85 "	97 "

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	340百万円	358百万円
年金資産	310 "	327 "
	29 "	30 "
非積立型制度の退職給付債務	55 "	67 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	85 "	97 "
退職給付に係る負債	91百万円	103百万円
退職給付に係る資産	6 "	5 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	85 "	97 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度23百万円 当連結会計年度36百万円

4. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度486百万円、当連結会計年度510百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付に係る負債	1,179百万円	1,082百万円
投資有価証券評価損	604 "	620 "
賞与引当金	298 "	304 "
ゴルフ会員権評価損	50 "	45 "
工事損失引当金	69 "	12 "
貸倒引当金	64 "	74 "
在外支店における送金詐欺 損失	- "	223 "
未払事業税	108 "	117 "
その他	352 "	355 "
繰延税金資産小計	2,729 "	2,837 "
評価性引当額	872 "	922 "
繰延税金資産合計	1,856 "	1,914 "
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	746百万円	814百万円
その他	29 "	36 "
繰延税金負債合計	775 "	778 "
繰延税金資産の純額	1,080 "	1,136 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4%	0.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	1.0%	0.8%
評価性引当額の増減	0.5%	0.3%
役員賞与	0.3%	0.6%
のれん償却	0.1%	0.1%
過年度税	-%	0.4%
その他	0.1%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	32.6%	32.1%

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項」(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項」(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	32,135
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	24,975
契約資産(期首残高)	7,865
契約資産(期末残高)	23,718
契約負債(期首残高)	4,088
契約負債(期末残高)	6,009

契約資産は、主に各種プラント設備の建設工事および補修工事における工事請負契約において、報告期間の期末日時点での進捗度の測定に基づいて認識した収益に係る対価のうち、未請求のものであります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件な状態になった時点で債権に振り替えられます。

契約負債は、主に、工事請負契約における顧客からの未成工事受入金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、2,980百万円であります。

当連結会計年度において、契約資産が15,852百万円増加した主な理由は、一定の期間にわたり充足される履行義務の収益が請求を上回って認識されたことによるものであります。また、当連結会計年度において、契約負債が1,920百万円増加した主な理由は、大型建設工事の前渡金によるものであります。

過去の期間に充足(または部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

未充足(または部分的に未充足)の履行義務は、当連結会計年度末において78,228百万円であります。当該履行義務は、工事請負契約に係るものであり、工事の進捗に応じて主として5年以内に収益として認識されると見込んでおります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業を展開する工事の種類別に管理部門を設置し、国内および海外の各種プラント設備の建設、補修、維持に関連する事業、ならびに発電事業を行っておりますが、報告セグメントとしては、「建設工事部門」および「補修工事部門」の2つとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「建設工事部門」は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事等の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業を国内外で行っております。

「補修工事部門」は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業を行っております。なお、発電事業は「補修工事部門」に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記事項」(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「注記事項」(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「建設工事部門」の売上高は839百万円増加、セグメント利益は41百万円減少し、「補修工事部門」の売上高は472百万円増加、セグメント利益は40百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報および収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	57,510	70,268	127,779
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-
計	57,510	70,268	127,779
セグメント利益	2,555	8,222	10,777

(注)セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
一時点で移転される財	14,381	48,952	63,333
一定の期間にわたり移転される財	38,913	24,660	63,574
顧客との契約から生じる収益	53,294	73,613	126,908
外部顧客への売上高	53,294	73,613	126,908
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-
計	53,294	73,613	126,908
セグメント利益	1,910	11,781	13,691

(注)セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,777	13,691
全社費用(注)	3,377	3,234
連結財務諸表の営業利益	7,400	10,457

(注)全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱パワー株式会社	36,839	建設工事部門および補修工事部門

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業株式会社	41,392	建設工事部門および補修工事部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

のれんの償却額および未償却残高は報告セグメントに配分しておりません。のれんの償却額は24百万円、未償却残高は48百万円です。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

のれんの償却額および未償却残高は報告セグメントに配分しておりません。のれんの償却額は24百万円、未償却残高は24百万円です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	東京動力株式会社	横浜市鶴見区	80	建設業	所有 直接31.3	1人	建設、補修、定検、点検関連工事の下請施工	工事請負施工	5,434	完成工事未収入金 流動資産その他 電子記録債務 工事未払金 未払費用	30 0 571 476 2

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 取引条件および取引条件の決定方針等  
 建設、補修工事等の発注については、当社の発注仕様に基づいた見積りの提出を受け、その都度交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	東京動力株式会社	横浜市鶴見区	80	建設業	所有 直接31.3	1人	建設、補修、定検、点検関連工事の下請施工	工事請負施工	4,728	完成工事未収入金 流動資産その他 電子記録債務 工事未払金 未払費用	29 0 473 552 1

- (注) 取引条件および取引条件の決定方針等  
 建設、補修工事等の発注については、当社の発注仕様に基づいた見積りの提出を受け、その都度交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,786円40銭	4,167円04銭
1株当たり当期純利益	295円54銭	442円50銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託銀行(役員報酬BIP信託口)が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度97千株、当連結会計年度97千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、信託銀行(役員報酬BIP信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前連結会計年度78千株、当連結会計年度97千株)。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,613	8,406
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	5,613	8,406
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,995,471	18,998,545

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
太平電業(株)	第1回無担保社債	2016年 12月26日	400	-	0.19	なし	2021年 12月24日
太平電業(株)	第2回無担保社債	2017年 3月27日	1,000	-	6ヶ月円 TIBOR+0.08	なし	2022年 3月25日
太平電業(株)	第3回無担保社債	2018年 9月28日	3,000	-	6ヶ月円 TIBOR	なし	2021年 9月30日
太平電業(株)	第4回無担保社債	2019年 8月23日	5,000	5,000	6ヶ月円 TIBOR	なし	2024年 8月23日
合計	-	-	9,400	5,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	5,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,685	1,635	0.283	-
1年以内に返済予定のリース債務	95	105	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,778	8,143	0.424	2023年～2032年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	125	153	-	2023年～2032年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,685	10,037	-	-

(注) 1 平均利率は、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率であります。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	878	858	858	858	4,691
リース債務	72	49	16	5	10

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	第82期 連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高 (百万円)	28,957	59,988	89,711	126,908
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,481	7,987	9,164	12,528
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,416	5,469	6,202	8,406
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	127.20	287.90	326.45	442.50

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり 四半期純利益 (円)	127.20	160.70	38.55	116.05

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	29,110	17,664
受取手形	35	23
電子記録債権	6,426	6,072
完成工事未収入金	<sup>1</sup> 38,733	<sup>1</sup> 24,006
契約資産	-	23,202
未成工事支出金	15,194	<sup>2</sup> 9,678
材料貯蔵品	46	26
前払費用	212	211
その他	<sup>1</sup> 543	<sup>1</sup> 3,680
流動資産合計	90,302	84,565
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>3</sup> 6,855	<sup>3</sup> 7,215
構築物	952	896
機械及び装置	3,931	3,499
車両運搬具	74	72
工具器具・備品	229	271
土地	<sup>3</sup> 6,400	<sup>3</sup> 6,899
リース資産	139	199
建設仮勘定	291	348
有形固定資産合計	18,875	19,402
無形固定資産		
借地権	37	37
ソフトウェア	150	132
リース資産	74	42
その他	90	87
無形固定資産合計	353	300
投資その他の資産		
投資有価証券	8,335	8,867
関係会社株式	2,050	2,100
長期貸付金	<sup>1</sup> 1,204	<sup>1</sup> 2,234
賃貸不動産	<sup>3</sup> 995	<sup>3</sup> 6,857
繰延税金資産	718	898
長期性預金	221	244
その他	1,412	2,062
貸倒引当金	447	478
投資その他の資産合計	14,491	22,788
固定資産合計	33,720	42,491
資産合計	124,022	127,056



(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	262	170
電子記録債務	1 11,730	1 10,785
工事未払金	1 9,645	1 8,908
1年内償還予定の社債	4,400	-
1年内返済予定の長期借入金	3 1,658	3 1,608
リース債務	91	99
未払金	1,145	910
未払費用	1 719	1 748
未払法人税等	1,367	2,464
未払消費税等	2,507	-
未成工事受入金	3,773	-
契約負債	-	5,612
預り金	183	164
前受収益	6	25
賞与引当金	863	884
役員賞与引当金	97	107
完成工事補償引当金	151	78
工事損失引当金	229	40
設備関係支払手形	117	36
設備関係電子記録債務	450	411
<b>流動負債合計</b>	<b>39,399</b>	<b>33,056</b>
<b>固定負債</b>		
社債	5,000	5,000
長期借入金	3 5,731	3 8,123
リース債務	122	142
退職給付引当金	2,841	3,059
役員株式給付引当金	109	171
その他	86	220
<b>固定負債合計</b>	<b>13,890</b>	<b>16,717</b>
<b>負債合計</b>	<b>53,289</b>	<b>49,773</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,000	4,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	4,645	4,645
その他資本剰余金	271	271
<b>資本剰余金合計</b>	<b>4,917</b>	<b>4,917</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	908	908
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	30,380	30,380
繰越利益剰余金	30,208	36,699
<b>利益剰余金合計</b>	<b>61,496</b>	<b>67,987</b>
自己株式	2,154	2,155
<b>株主資本合計</b>	<b>68,260</b>	<b>74,750</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,472	2,532
評価・換算差額等合計	2,472	2,532
純資産合計	70,733	77,282
負債純資産合計	124,022	127,056

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	1 122,106	1 119,884
売上原価	1 107,381	1 101,907
売上総利益	14,724	17,976
販売費及び一般管理費	2 7,906	2 8,013
営業利益	6,818	9,963
営業外収益		
受取利息	1 10	1 18
受取配当金	1 219	1 260
固定資産賃貸料	1 161	1 222
受取賃貸料	49	60
受取保険金	19	507
為替差益	214	452
保険返戻金	57	26
補助金収入	3 200	3 1,000
その他	1 95	1 355
営業外収益合計	1,027	2,905
営業外費用		
支払利息	20	24
社債利息	13	10
固定資産賃貸費用	97	155
固定資産除却損	4 5	4 15
借入手数料	9	100
貸倒引当金繰入額	36	30
その他	89	30
営業外費用合計	271	367
経常利益	7,573	12,500
特別利益		
固定資産売却益	5 459	5 191
その他	-	0
特別利益合計	459	192
特別損失		
固定資産除却損	1, 6 26	1, 6 1
投資有価証券評価損	0	53
ゴルフ会員権評価損	3	-
在外支店における送金詐欺損失	-	734
特別損失合計	30	789
税引前当期純利益	8,003	11,903
法人税、住民税及び事業税	2,625	4,074
法人税等調整額	15	236
法人税等合計	2,609	3,837
当期純利益	5,394	8,065

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		8,667	8.1	7,281	7.1
労務費		8,209	7.6	8,270	8.1
外注費		69,864	65.1	67,047	65.8
経費		20,640	19.2	19,309	19.0
(うち人件費)		(7,204)	(6.7)	(7,326)	(7.2)
計		107,381	100.0	101,907	100.0

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに実際原価を材料費、労務費、外注費、経費の要素別に分類集計しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,000	4,645	242	4,888	908	30,380	26,528	57,816
当期変動額								
剰余金の配当							1,714	1,714
当期純利益							5,394	5,394
自己株式の取得								
自己株式の処分			29	29				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	29	29	-	-	3,680	3,680
当期末残高	4,000	4,645	271	4,917	908	30,380	30,208	61,496

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,160	64,545	1,159	1,159	65,704
当期変動額					
剰余金の配当		1,714			1,714
当期純利益		5,394			5,394
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	6	35			35
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,313	1,313	1,313
当期変動額合計	5	3,715	1,313	1,313	5,028
当期末残高	2,154	68,260	2,472	2,472	70,733

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,000	4,645	271	4,917	908	30,380	30,208	61,496
会計方針の変更による 累積的影響額							46	46
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,000	4,645	271	4,917	908	30,380	30,161	61,449
当期変動額								
剰余金の配当							1,527	1,527
当期純利益							8,065	8,065
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	6,537	6,537
当期末残高	4,000	4,645	271	4,917	908	30,380	36,699	67,987

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,154	68,260	2,472	2,472	70,733
会計方針の変更による 累積的影響額		46			46
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,154	68,213	2,472	2,472	70,686
当期変動額					
剰余金の配当		1,527			1,527
当期純利益		8,065			8,065
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			59	59	59
当期変動額合計	0	6,537	59	59	6,596
当期末残高	2,155	74,750	2,532	2,532	77,282

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法

材料貯蔵品

先入先出法

なお、評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産及び賃貸不動産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法)を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### (4) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

#### (5) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理額

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(7) 役員株式給付引当金

役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員に与えられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

4 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 収益および費用の計上基準

売上高の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

顧客との契約について、次の5つのステップアプローチに基づき、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

当社は各種プラント設備の建設工事および補修工事を主な事業内容としており、国内および海外のプラント機器メーカー、電力会社を主要な顧客としております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から算定しております。なお、取引の対価は、履行義務を充足した時点から概ね1年以内に受領しており、重要な変動対価、重要な金融要素は含んでおりません。

工事請負契約は、当社の履行が他に転用できる資産を創出せず、かつ、当社が現在までに完了した履行に対する支払いを受ける強制可能な権利を有していることから、一定の期間にわたり充足される履行義務であります。

一定の期間にわたり充足される履行義務の収益は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積原価総額に対する発生原価の割合(インプット法)によっております。

履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。

契約における取引開始日から、完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。



繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税および地方消費税は、個々の資産の取得原価に算入しております。

匿名組合出資金の会計処理

組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で営業外損益に計上するとともに匿名組合出資金を加減しております。

(重要な会計上の見積り)

(一定の期間にわたり充足される履行義務による完成工事高及び工事損失引当金)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
一定の期間にわたり充足される履行義務による完成工事高	60,339	62,740
工事損失引当金	229	40

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

第2「事業の状況」3「経営者による財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の(5)「重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から、完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、当事業年度より「完成工事未収入金」および「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当事業年度の売上高は1,311百万円増加し、売上原価は1,393百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ82百万円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は46百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は軽微のため記載しておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については情報を記載しておりません。

(「時価の算定に関する会計基準」の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸不動産」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた2,408百万円は、「賃貸不動産」995百万円、「その他」1,412百万円に組替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた114百万円は、「受取保険金」19百万円、「その他」95百万円に組替えております。

(追加情報)

(取締役向け業績連動型株式報酬制度の導入)

取締役向け業績連動型株式報酬制度の導入に関する注記については、連結財務諸表「注記事項」(追加情報)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	95百万円	193百万円
長期金銭債権	1,082 "	2,104 "
短期金銭債務	1,876 "	1,812 "

2 棚卸資産および工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する棚卸資産の額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
未成工事支出金	-百万円	7百万円

3 担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	1,326 "	1,176 "
土地	833 "	1,291 "
賃貸不動産	131 "	5,723 "
計	2,291 "	8,191 "

(2)担保付債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
長期借入金	7,389百万円	9,731百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1百万円	1百万円
仕入高	8,709 "	9,316 "
営業取引以外の取引高	31 "	44 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給料手当	2,795百万円	2,948百万円
賞与引当金繰入額	196 "	213 "
役員賞与引当金繰入額	97 "	106 "
役員株式給付引当金繰入額	41 "	62 "
退職給付費用	187 "	201 "
減価償却費	579 "	637 "
おおよその割合		
販売費	4%	3%
一般管理費	96 "	97 "

3 補助金収入

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

西風新都バイオマス発電所の設備投資に対する「広島県内投資促成助成要綱に基づく産業事業」の助成金であります。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

西風新都バイオマス発電所の設備投資に対する「広島市企業立地促進補助金交付要綱」に基づいた補助金であります。

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
構築物	2百万円	4百万円
機械及び装置	1 "	8 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具器具	0 "	0 "
備品	0 "	0 "
無形固定資産	- "	0 "
解体費用	- "	1 "
計	5 "	15 "

5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械及び装置	0百万円	0百万円
車両運搬具	0 "	190 "
土地	459 "	- "
計	459 "	191 "

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	19百万円	0百万円
解体費用	6 "	0 "
計	26 "	1 "

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,024百万円、関連会社株式26百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2022年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,074百万円、関連会社株式26百万円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	863百万円	930百万円
投資有価証券評価損	600 "	617 "
賞与引当金	262 "	268 "
工事損失引当金	69 "	12 "
在外支店における送金詐欺 損失	- "	223 "
貸倒引当金	135 "	145 "
ゴルフ会員権評価損	28 "	28 "
未払事業税	91 "	111 "
その他	289 "	302 "
繰延税金資産小計	2,342 "	2,640 "
評価性引当額	883 "	936 "
繰延税金資産合計	1,458 "	1,703 "
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	740百万円	805百万円
その他	0 "	0 "
繰延税金負債合計	740 "	805 "
繰延税金資産の純額	718 "	898 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4%	0.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割等	1.0%	0.8%
評価性引当額の増減	0.2%	0.4%
役員賞与	0.4%	0.5%
過年度税	-	0.4%
その他	0.5%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	32.6%	32.2%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項」(収益認識関係)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	住友不動産株式会社	352,900	1,195
		株式会社東京エネシス	822,700	800
		株式会社ナガワ	70,300	707
		M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	149,400	594
		日機装株式会社	581,121	532
		西尾レントオール株式会社	174,000	486
		新日本空調株式会社	242,800	468
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	577,300	438
		大豊建設株式会社	93,800	424
		若築建設株式会社	204,500	399
		西華産業株式会社	234,065	374
		丸紅株式会社	201,000	286
		北海道電力株式会社	431,000	208
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	47,246	184
		中部電力株式会社	100,674	127
		富士電機株式会社	19,000	117
		関西電力株式会社	100,151	115
		第一生命ホールディングス株式会社	42,400	105
		野村ホールディングス株式会社	200,000	103
		JA三井リース株式会社	42,000	99
		丸全昭和運輸株式会社	31,300	99
		岩谷産業株式会社	17,200	88
		株式会社神戸製鋼所	143,219	84
		東京電力ホールディングス株式会社	203,959	82
		豊田通商(株)	14,508	73
		イーレックス(株)	35,900	62
		第一カッター興業(株)	38,100	51
		保土谷化学工業(株)	11,500	50
		(株)大林組	54,000	48
		極東貿易(株)	19,514	42
		鷹之台カンツリー倶楽部	2	40
その他31銘柄	346,919	373		
計			5,602,478	8,867



【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	出資証券  日本原子力研究開発機構	1口  0
計		-	0

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却 累計額及び減損 損失累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	15,550	747	17	16,280	9,065	386	7,215
構築物	2,104	38	6	2,136	1,240	90	896
機械及び装置	11,893	300	467	11,726	8,226	724	3,499
車両運搬具	2,351	47	1,042	1,357	1,284	49	72
工具器具・備品	2,204	184	29	2,359	2,087	141	271
土地	6,400	499	-	6,899	-	-	6,899
リース資産	273	147	22	398	199	86	199
建設仮勘定	291	20,688	20,632	348	-	-	348
有形固定資産計	41,069	22,654	22,217	41,506	22,103	1,479	19,402
無形固定資産							
借地権	-	-	-	37	-	-	37
ソフトウエア	-	-	-	304	171	56	132
リース資産	-	-	-	99	56	32	42
その他	-	-	-	99	11	4	87
無形固定資産計	-	-	-	540	240	93	300
賃貸不動産	1,781	5,904	0	7,685	828	42	6,857

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	名称	金額
賃貸不動産	本社第2ビル	5,591百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	名称	金額
車両運搬具	500TONクローラークレーン	491百万円
車両運搬具	550TONクローラークレーン	480百万円

3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

4 第82期における償却額の配賦は次のとおりであります。

工事原価	937百万円
販売費及び一般管理費	640 "
営業外費用	38 "
計	1,615 "

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	447	478	-	447	478
完成工事補償引当金	151	78	-	151	78
工事損失引当金	229	72	261	-	40
賞与引当金	863	884	863	-	884
役員賞与引当金	97	106	96	-	107
役員株式給付引当金	109	62	-	-	171

(注) 貸倒引当金および完成工事補償引当金の当期減少額のその他は、洗替額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第81期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 2021年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書および確認書

2021年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書および確認書

第82期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) 2021年8月6日関東財務局長に提出。

第82期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日) 2021年11月12日関東財務局長に提出。

第82期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日) 2022年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ

##### く臨時報告書

2021年7月2日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 6月29日

太平電業株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 下 敏 男

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平電業株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工事契約に係る収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、【注記事項】の（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4.(6)及び（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、工事契約に関して、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に測定できる場合には、その測定した進捗度に基づき収益を認識している。当該進捗度は、当連結会計年度末までに発生した工事原価が工事原価総額に占める割合をもって算出される。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、その回収することが見込まれる費用の金額で収益を認識している。</p> <p>上記の方法に基づいて計上される売上高は63,574百万円であり、売上高の全体126,908百万円の50.1%を占めることから金額的重要性は高い。</p> <p>工事契約は、当該契約を取り巻く外部環境の変化や工事契約の着手後に判明する事実の存在によって作業内容等が変更される可能性があり、工事収益総額（契約金額）及び工事原価総額の見積りに影響を与えることがある。</p> <p>工事収益総額の算定は、一定の合意に基づいた契約金額を基礎として行われるが、工事契約の内容の変更により契約金額が変更されることがある。</p> <p>工事原価総額は、原材料価格や外注単価の変動、仕様の変更等の工事契約を取り巻く外部環境の変化による不確実性が存在し、また、経営者の主観的な判断も介在する。</p> <p>上記のとおり、工事収益総額及び工事原価総額は不確実性及び経営者の判断を伴い、また、その連結財務諸表に与える影響は重要であることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、工事契約に係る収益認識の妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工事契約ごとの収支管理及び工程管理の状況を理解し、工事収益総額の算定及び工事原価総額の見積りに関する内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。</li> <li>・ 主要な工事契約について契約書あるいは注文書との照合を実施し、一定の基準に基づき選定した工事契約については、当連結会計年度末時点の契約内容に関する確認書を顧客に送付・回収し、会社が認識している契約内容と照合した。</li> <li>・ 契約金額の変更が行われた工事契約については、変更理由について経理責任者もしくは工事管理責任者に質問するとともに、契約書あるいは注文書を閲覧し、変更理由の妥当性を確かめた。</li> <li>・ 工事原価総額の見積りの妥当性に関連して、以下の監査手続を実施した。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主要な工事現場の視察を行い、工事の進捗状況を確かめた。</li> <li>・ 一定の基準により抽出した工事契約について、工事状況報告書及び工程表を閲覧して進捗状況を把握するとともに、見積工事原価総額の見直しの要否について経理責任者もしくは工事管理責任者に質問し、回答の合理性を確かめた。</li> <li>・ 工事原価総額の見積りに重要な変動がある工事契約について、実行予算書、予算超過申請書などの内部資料を閲覧し、変動内容の合理性を確かめた。</li> <li>・ 当連結会計年度に完成した工事契約について、前連結会計年度末の工事原価総額の見積りと当連結会計年度において確定した実際発生原価との比較検討を行い、当連結会計年度の見積りに与える影響を評価した。</li> </ul> </li> </ul>



工事損失引当金の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2022年3月31日現在、連結貸借対照表上、工事損失引当金を40百万円計上しており、【注記事項】の（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4（3）及び（重要な会計上の見積り）並びに連結貸借対照表注記 2に関連する開示を行っている。</p> <p>工事契約は当該契約を取り巻く外部環境の変化や工事契約の着手後に判明する事実の存在によって作業内容等が変更される可能性があり、工事収益総額（契約金額）及び工事原価総額の見積りに影響を与えることがある。</p> <p>工事損失引当金の計上に当たっては、工事原価総額の見直しにおいて、原材料価格や外注単価の変動、仕様の変更等の工事契約を取り巻く外部環境の変化による不確実性が存在し、また、経営者の主観的な判断も介在する。なお、会社は、工事契約の着手後に判明した事実などにより発生した原価を顧客に請求することがあるが、対価の確定が工事の終盤になることがある。</p> <p>以上のことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、工事損失引当金の見積りの妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工事契約ごとの収支管理及び工程管理の状況を理解し、工事収益総額の算定及び工事原価総額の見積りに関する内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。</li> <li>・ 前連結会計年度末以前に工事損失引当金を計上した工事契約について、工事状況報告書及び工程表を閲覧して進捗状況を把握するとともに、工事原価総額の追加見直しの要否について経理責任者もしくは工事管理責任者に質問し、回答の合理性を確かめた。</li> <li>・ 一定の基準により抽出した収益率の低い工事契約について、工事状況報告書及び工程表の閲覧並びに工事原価総額の見直しの要否について経理責任者もしくは工事管理責任者に質問を行い、工事損失引当金を計上すべきものが含まれていないことを確かめた。</li> <li>・ 当連結会計年度に工事損失引当金が計上された工事契約のうち重要性が高いものについて、工事原価総額の見直しが審議される会議体の議事録を閲覧し、見直しが適切に行われているかを確かめた。</li> <li>・ 当連結会計年度以前の工事損失引当金の計上額と確定した損失額の比較を行い、当連結会計年度の見積りに与える影響を評価した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 内部統制監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平電業株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、太平電業株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年 6月29日

太平電業株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 下 敏 男

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平電業株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工事契約に係る収益認識
-------------

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「工事契約に係る収益認識」と同一内容であるため、記載を省略している。
-------------------------------------------------------------------

工事損失引当金の見積り
-------------

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「工事損失引当金の見積り」と同一内容であるため、記載を省略している。
-------------------------------------------------------------------

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。